

4. 多様な主体の連携を促進する事業形態の検討

4.1. 基本的な考え方

4.1.1. SWOT 分析による現状把握と今後の連携方針のあり方

現在の中山間地域のポジショニング（位置づけ）を把握するために、SWOT 分析により中山間地域の内部・外部環境別にみた強みと弱みを整理するとともに、今後の検討方針についてまとめる。

(1) 「強み」の強化：地域資源の再評価

2 章で述べたとおり、従来の中山間地域の多面的機能に替わる新たな中山間地域の価値として、自然、安全・安心、次世代（子供、若者）、伝統文化の 4 つを守り育てる場所として評価される。新たな中山間地域まちづくりの事業を展開する上で、この強みを強化するために地域資源を再評価することが重要である。

(2) 「弱み」の克服：都市住民、企業など多様な主体との連携強化

2 章で述べたとおり、今日の中山間地域は、伝統的農林業の衰退が集落の自治力の低下を招く負の連鎖に陥っている。この循環を新たな地域づくりに向けた正の循環へと転換することが必要である。しかしながら、地域づくりを担う人材が圧倒的に不足している状況において、もはや中山間地域だけでは負の循環を正の循環へと転換することは極めて困難である。したがって、本調査の中心的課題である多様な主体の連携ネットワークにより、新たな中山間地域まちづくりを推進することが重要である。

(3) 「追い風」に乗る：ソーシャル・マーケティングによる情報発信の強化

3 章で述べたとおり、農山村を大切と認識する都市住民が大半を占めること、企業の CSR に対する関心の高まりにより、一部の企業を中心としてではあるが、社会貢献事業を強化しようとする動きがみられる。したがって、前述のソーシャル・マーケティング戦略により、こうした個々の動きをつなぎながら、中山間地域の価値の評価を支援するといった活動へと結びつけていくための機運の醸成が必要である。

(4) 「向かい風」に対抗する：地域づくりの基盤を固める

2 章で述べたとおり、自治体の財政状況の悪化は、中山間地域についても支援の縮小化などの影響を及ぼす。また、市町村合併により広域自治体が誕生することにより、中山間地域の位置づけが曖昧となりつつあることや、地域別・省庁別に分断された政策により、これらを連携した包括的な政策が不在であることも、今後の中山間地域政策を考える上での大きな問題として残されている。

これらの問題は、次の 5 章において、まちづくりの新たな仕組みとしての基盤を強化するためのプラットフォーム組織として検討を行う。

以上の整理から、中山間地域まちづくりの新たな事業形態を検討する上で、内発的な動きとして地域資源を発掘しそれをどのような事業として展開していくことが出来るか、また地域内の人材が不足する中で、どのように多様な主体との連携を強化することが出来るかについて検討を行う必要がある。

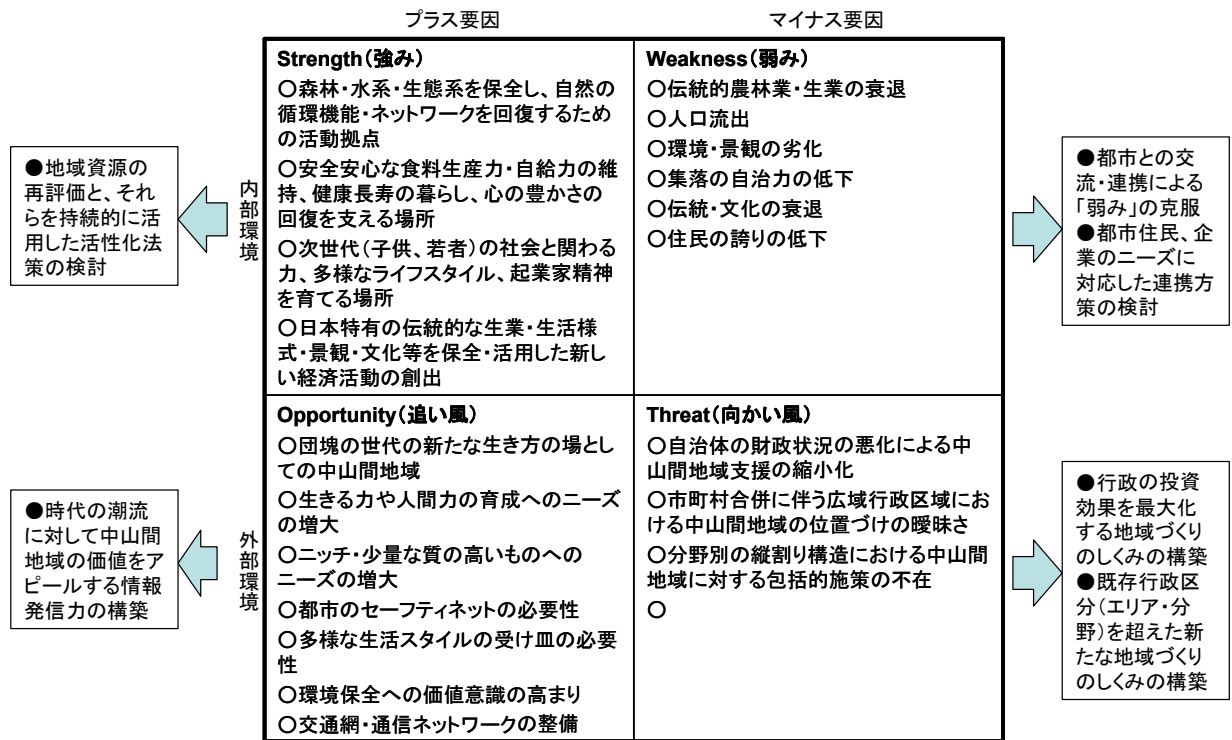


図 4.1 中山間地域の SWOT 分析

4.1.2. 多様な主体間の ALL WIN の関係の構築

中山間地域のもつ固有の資源を活かし、弱みを克服しながら強みを活かしたまちづくりを推進するためには、多様な主体の連携を構築することが不可欠である。これまで検討してきた都市住民、企業と中山間地域及び地元住民に行政を加え、これらの主体すべてにとってメリットのある関係（ALL WIN の関係）について、図 4.2の通り仮説を立てることが出来る。

3 章で明らかとなっており、中山間地域と都市住民、企業は、一つのソーシャル・マーケティングという概念により、相互の利益の向上を目指した関係を構築することが求められる。それに加えて、行政が中山間地域政策または農山村振興政策などの視点から、多様な制度を用いた支援を行うことにより、多様な主体間の連携を強化していくことが期待される。

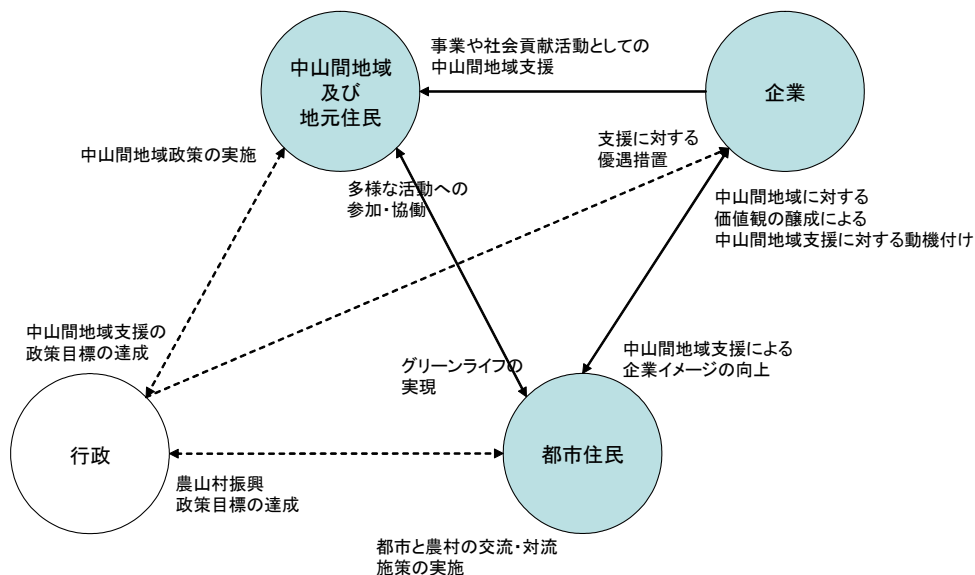


図 4.2 中山間地域まちづくりにおける多様な主体の ALL WIN の関係（仮説）

4.1.3. 地域経営タイプ別のまちづくり展開モデル

前述の通り、多様な主体の連携を ALL WIN の関係モデルとして整理したが、実際の中山間地域のまちづくりでは、地域がもつ資源とそれをういた地域経営戦略によって、まちづくり展開の方向性と多様な主体との連携ネットワークのあり方が異なると考えられる。

本調査では、中山間地域まちづくりの展開モデルを、各地域が目指す地域経営の戦略から以下の通り分類する。

(1) 広域自治体タイプ

市町村合併により生まれた、森林地域から都市地域までの広域圏により構成される自治体における中山間地域経営のタイプである。本タイプの事例として、モデル地域である長岡市や鳥取市が挙げられる。

(2) テーマ連携タイプ

中山間地域がもつ固有の資源をまちづくりの主たるテーマとして設定し、テーマを共有する他の中山間地域との緩やかな連携を構築することにより、地域としてのブランドを確立することを目指すタイプである。本タイプの事例として、本調査のモデル地域である美瑛町の「日本で最も美しい村連合」の地域ブランド戦略が挙げられる。

(3) 中山間地域連携タイプ

同じ地域に立地する複数の中山間地域自治体が連携することにより、中山間地域としての広域圏を形成する。それにより、中山間地域としての存在価値を高め、周辺の都市地域との連携を構築しながら広域の地域振興戦略を推進するタイプである。本タイプの事例として、熊本県阿蘇地域の取り組みが挙げられる。

(4) 市場形成タイプ

都市部などを市場として捉え、地域資源を活用したビジネスを展開することにより地域の活性化を推進するタイプである。本タイプの事例として、徳島県上勝町の取り組みが挙げられる。

本調査では、市町村合併により今後増加すると考えられる(1)広域自治体タイプにおける新たな地域経営のあり方を検討することを目的としている。したがって、タイプ別のまちづくり展開モデルについても、(2)~(3)の事例、さらにはその他の事例を参考としながら、各タイプの事業形態における地域資源の活用方策や多様な主体の連携ネットワークを分析し、その結果を広域自治体タイプである長岡市と鳥取市の地域研究会において、今後のまちづくり展開方策の議論に反映する方向で検討を進める。

以下に、タイプ別の地域での取り組み事例をまとめる。

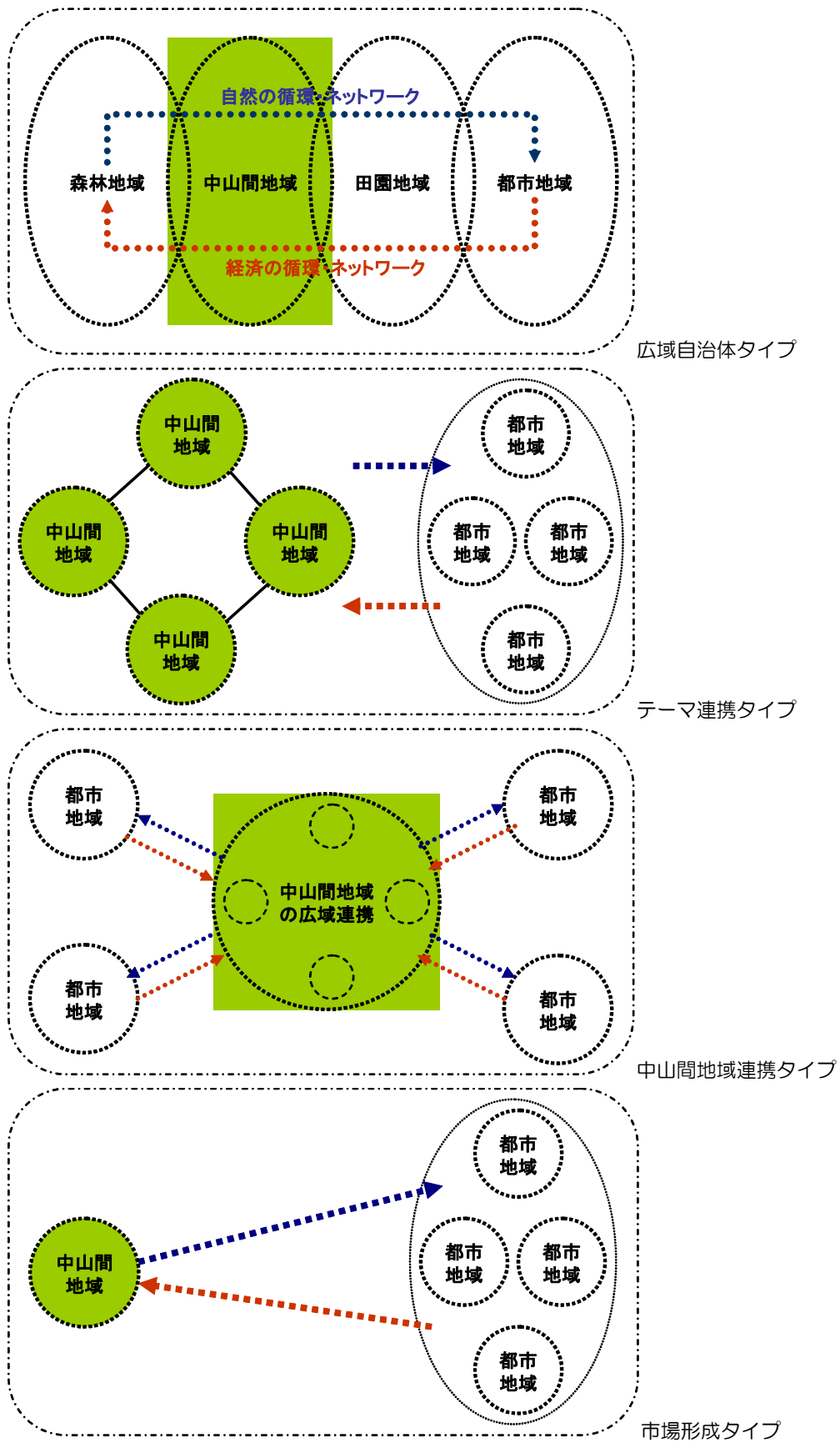


図 4.3 地域連携タイプ別のまちづくり展開モデル

4.2. 地域連携のタイプ別による中山間地域まちづくり事業（事例調査）

4.2.1. テーマ連携タイプの事例：美瑛町

(1) 美瑛町のまちづくりの特色と取り組みについて（「日本で最も美しい村」連合の設立と活動）



「日本で最も美しい村」連合



◆「日本で最も美しい村」連合の設立宣言◆

近年、日本では市町村合併が進み、小さくとも素晴らしい地域資源を持つ村の存続や、美しい景観の保護などが難しくなっています。私たちは、失ったら二度と取り戻せない、日本の農山村の景観や環境、文化を守る活動をはじめました。「日本で最も美しい村」連合と言います。お手本にしたのは、「フランスで最も美しい村」活動。いま、イタリア・ベルギーなども加え、地域文化の活性化は世界的なムーブメントになっています。

私たちは、小さくとも輝くオンリーワンを持つ農山村が、自らの町や村に誇りを持って自立し、将来にわたって美しい地域であり続けるのをお手伝いします。具体的には、「日本で最も美しい村」のシンボルマークを、日本のみならず世界的にも観光地や文化地域としての目印にするのが目標です。フランスでは、マークがガイドブックや地図に載るほどの、有名な活動に成長しています。

自然と人間の営みが、長い年月をかけてつくりあげた、小さな本当に美しい日本は、いまならまだ各地に残されています。それらを慈しみ、楽しみ、そして、しっかりと未来に残すために、自らの地域を愛する皆さんにご協力をいただきながら、まずは7つの村からスタートします。

◆「日本で最も美しい村」連合の組織概要◆

- 名 称：「日本で最も美しい村」連合
- 組 織：特定非営利活動法人（2006年2月認証取得予定）
- 設 立：2005年10月4日
- 構 成：参加町村（7町村）
—美瑛町・赤井川村・大蔵村・白川村・大鹿村
上勝町・南小国町
サポーター企業（3企業）
—(株)アークス・伊那食品工業(株)・カルビー(株)
- 代表者：会長 浜田 哲(美瑛町長)

◆「日本で最も美しい村」連合の活動目的◆

1. 「日本で最も美しい村」の名称の使用権の管理に関すること
2. この連合に加入した自治体の自立・発展のために、相互の経験や研究を共有しあう場所を提供すること
3. 「日本で最も美しい村」の計画的な保全を行い、経済的価値を高め社会的発展を促すこと
4. 地域の魅力を発信し、交流人口の増加による地域経済の発展を推進すること
5. 町や村の現状について多くの国民に理解を求め、また、その地域ならではの景観や財産を後世に引き継ぐ必要性についての世論を高めるための広報活動を行うこと。



◆「日本で最も美しい村」連合の具体的事業◆

- 「日本で最も美しい村」のブランドとしての保全育成（審査基準の策定、審査委員会の設置、再評価の実施等）
- 「日本で最も美しい村」連合のロゴマークの活用（目印となる標識の設置、出版物へのシンボルマーク掲載、ロゴマーク入り商品の開発販売等）
- 「日本で最も美しい村」連合のネットワークの拡大（参加町村の募集、サポーター企業の拡大、企業・団体・個人会員の拡大等）



◆世界の「最も美しい村」運動との連携◆

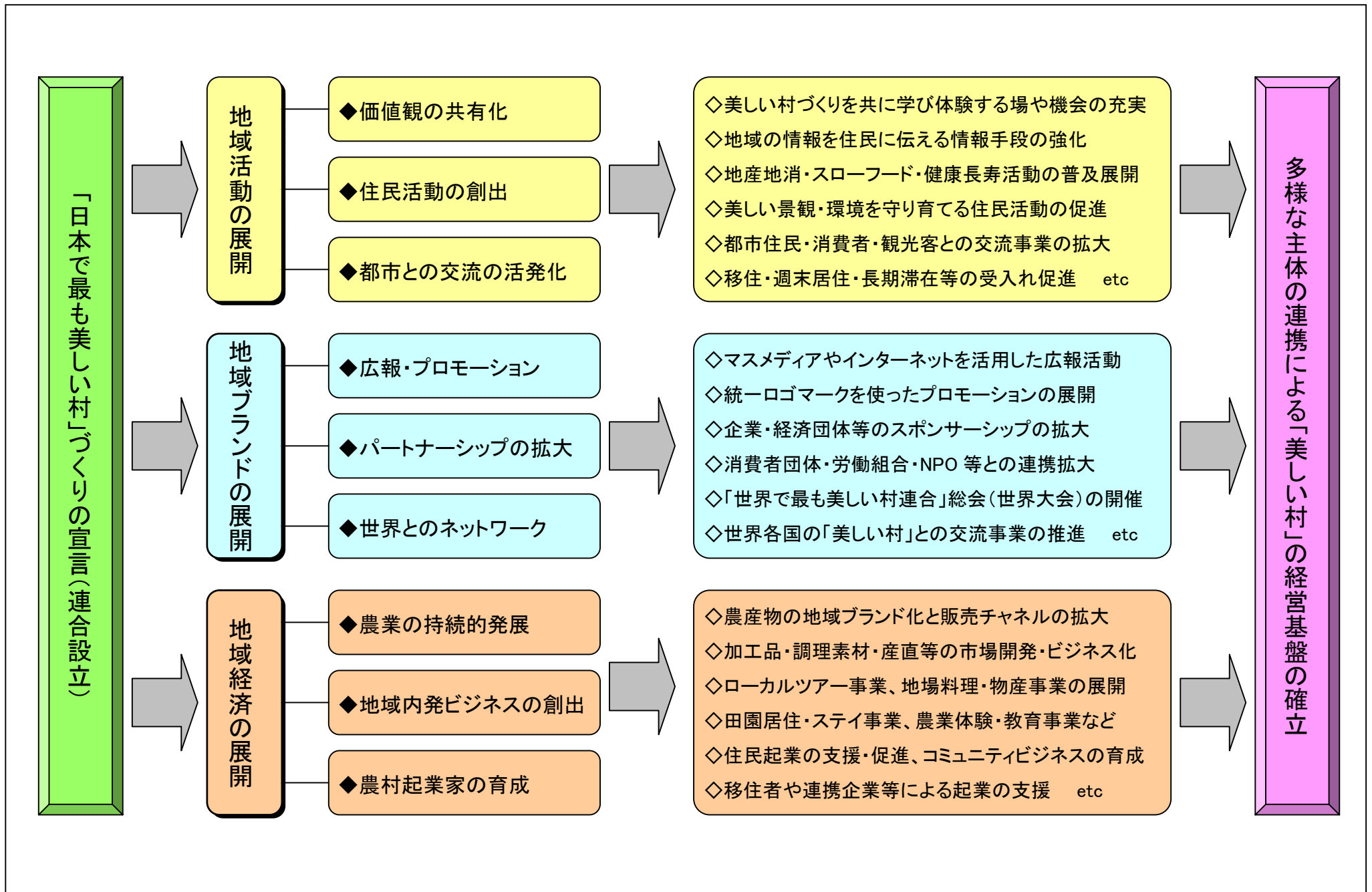
■「フランスで最も美しい村」運動について

フランスの「最も美しい村」運動は、「フランスで最も美しい村」協会（1982年設立）が、小規模ながら歴史的遺産に富み、街並みが美しく、その景観保護に力を入れているコミューンを「フランスで最も美しい村」として認定するもので、フランス国内での認知度が高く、旅行者が旅先を決定する際の判断材料として大いに活用されている。現在 149 のコミューンが認定を受けており、認定を受けたコミューンはガイドブックなどで紹介されると同時に、文化的・歴史的街並みの保存とその啓蒙活動の責務を負う。5年に一度再評価され、認定が見直される村もある。

■「世界で最も美しい村」連合について

「フランスで最も美しい村」運動は、イタリア、ベルギーなどにも波及し、2003年には「世界で最も美しい村」連合が設立され、国際的な組織へと発展している。今後、カナダ、オーストリア、ドイツが加盟を予定しており、「日本で最も美しい村」連合も参加承認を得ている。





◆農業を生かす取り組みの展開◆

- これからの農業は、農産物を系統流通で販売するだけでなく、農産物加工、市場開発、販路拡大等に地元で取り組んでいかなければならない
- 農産物加工や商品化の取り組みを農協、商工会、観光協会、関連企業等が連携して展開すべき
- 地元の農業者や農協と連携して、売れる商品を開発する農村起業家を育成することが大事
- 農観学園で運営しているふるさと市場や農産加工体験、カレーうどん研究会などを通して、地元住民に地産地消を浸透することが必要

◆地元住民・団体への浸透◆

- 「美しい村」づくりの取り組みを地元住民に浸透するための仕組みが必要
- 「美しい村」づくりは広範囲に及ぶため、様々な地元団体や組織との連携が課題
- 農観学園が、地元住民・団体の連携プラットフォームとして果たす役割は大きい

◆「美しい村」のブランド戦略◆

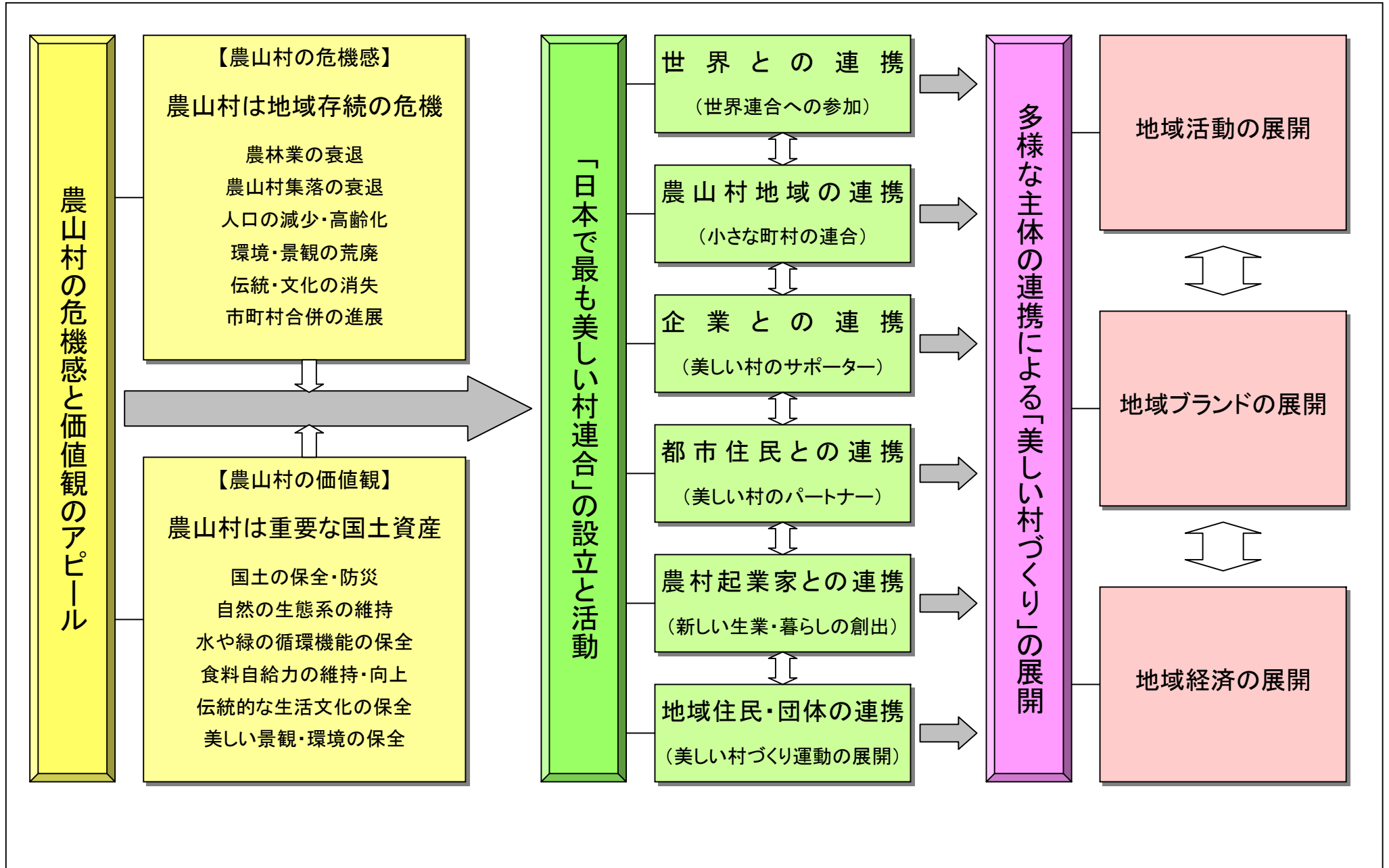
- 「日本で最も美しい村」は、美瑛町の「まちの品質」をブランド化する戦略として重要
- 美瑛町の知名度は全国的に高い。「美瑛」という地名を商標に展開することも面白い

◆農村観光の新しい魅力づくり◆

- 地域の基盤である農業に良い効果をもたらす観光ソフトを作り上げることが大事
- 来てもらうだけでなく、泊まってもらうためのソフト展開(夜の楽しみ方など)が必要
- 農業体験・農村体験・自然体験・創作体験

◆活動のコアとなる人材の確保◆

- NPO の活動を持続していくためには、経営的な感覚をもつ人材の確保が不可欠
- リタイア層を中心とする都市からの移住者をまちづくりの人材として活用
- 外から入ってくる人たちの意識を地元の風



4.2.2. 中山間地域連携タイプの事例：熊本県阿蘇地域の取り組み

(1) 概要

熊本県阿蘇地域は、阿蘇山一帯の地域が九州北部 6 県の水源であることなどから、地域を生命資産（グリーンストック）として捉え、地域内の自治体を含む多様な主体が連携を図りつつ地域振興を進めている。都市部との連携については、福岡や熊本などの企業や市民などに呼びかけ、滞在型観光への転換やボランティア活動の環境整備等に取り組んでいる。

(2) (財) 阿蘇グリーンストック

1) 概要

阿蘇地域は、九州の中・北部 5 県（熊本、佐賀、福岡、大分、宮崎）の主要 6 河川（緑川、白川、菊池川、筑後川、大野川、五ヶ瀬川）の源流地域に当たることから、「九州の水がめ」として位置づけられている。また、広大な緑地は、日本有数の食料生産拠点である。この中には、大陸性の希少動植物が生息しており、我が国の貴重な財産であると言える。これらを背景として、(財) 阿蘇グリーンストックは、阿蘇の緑の大地を国民共有の生命資産（グリーンストック）と捉え、農村、都市、企業、行政の連携により後世に引継ぐことを目指している。

阿蘇地域のグリーンストック運動は、1987 年に熊本大学の佐藤誠教授が提唱した「阿蘇の生命資産を保全するために、農山村だけではなく、都市の住民・団体・企業も担い手となり、協働で取り組むトラスト運動」に端を発している。

2) 取り組みに向けた地域資源の再評価

同財団の強力な理念とは、阿蘇という緑の大地を、中山間地域のみならず都市地域に暮らす住民の生活を支える重要な「生命資産」と位置づける認識である。この理念を掲げることにより、阿蘇という地域資源を、住民の日常生活の視点から再評価することが可能となる。また、同財団の活動は、この生命資産の価値に基づいて、それを守り育てる活動へと展開しており、理念と活動が強く結びついていると言える。

さらに同財団は、この理念を「グリーンストック運動」として農村・都市・企業・行政の連携を構築し、都市地域の住民や企業などに向けた情報発信を積極的に行っている。

3) 多様な主体との連携による取り組みの展開

(財) 阿蘇グリーンストックの特長は、地域外（都市部）の企業や市民等呼び込む役割を果たしている点である。都市の住民・団体・企業が、阿蘇の草原を維持保全するための野焼き活動や、水源涵養のための森づくり活動、里地・里山保全活動などにボランティアとして多数参加している。

そのような阿蘇の緑（農地・森林・草地）を保全する活動を支えるため、トラスト募金活動や、グリーン・ツーリズム事業、あか牛オーナー事業、農林畜産支援事業（産直事業）などを展開している。また、活動への理解を深め、円滑に実施するため、ボランティア研修や地域リーダーとの交流会等も実施している。

阿蘇グリーンストックでは会員登録を募っており、出損会員（1 口 ¥50000）、活動会員（年会費 ¥1000~2000）、維持賛助会員（同 ¥3000（個人）~50000（企業））という設定がなされている。



図 4.4 (財)阿蘇グリーンストックにおける参加の仕組み

例えば、野焼きボランティアの活動では、全会員の96%は九州地域の居住者が占めており、野焼きの活動が都市住民を含む地域住民の参加によって維持されていることがわかる。また、企業も社会貢献活動の一環として社員が活動に参加する機会を設けたり、機材の提供を通じて協力するなどの関係が構築されている。こうした企業の取り組みがボランティア会員や阿蘇地域の来訪者に認知されることにより、企業のイメージ向上に結びついている。

同財団は、こうした多様な主体間のニーズの調整を図りながら連携を促進し、ひとつの活動を継続的に実施するためのマネジメント機能を担っている。

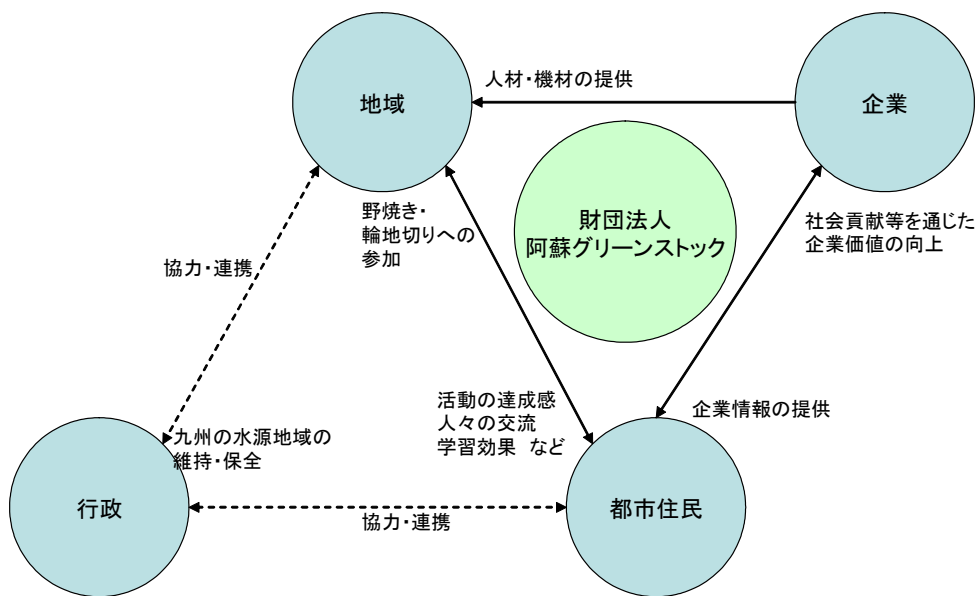


図 4.5 野焼きボランティアにおける多様な主体の連携

(3) NPO 法人 ASO 田園空間博物館

ASO 田園空間博物館は、地域全体を屋根がない博物館に例え、農村の地域資源を再評価しつつ、田園空間にふさわしい農村景観の保全・復元につなげることを目指している。

旧阿蘇町（現阿蘇市）が 1999（平成 11）年度から整備着手した『田園空間整備事業』により体制が整えられ、中核施設である ASO 田園空間博物館総合案内所は 2005（平成 17）年に整備された。また、運営面は地域住民が主体となった NPO 法人 ASO 田園空間博物館が担っている。

田園空間博物館の取り組みとしては、農村が持つ豊かな自然や伝統的・文化的な施設を博物館の「サテライト」と認定し、ガイドや巡回コースづくり等を進めている。取り組みに際しては、「ASO 田園空間博物館の 5 つの視点」として次を掲げている。

1. みんなでつくる屋根のない博物館
2. 人、もの、暮らしなど阿蘇の宝を再発見
3. 阿蘇の個性を活かし物語をつくる
4. 自然、歴史、伝統、文化を後世に伝える
5. みんなが阿蘇を大好きになる

また、ASO 田園空間博物館総合案内所の開設にあたっては、住民組織による研究会を設け、住民が地域を好きになり、地域に誇りを持てるように学習を進めた。これらの活動に際しては、（財）阿蘇地域振興デザインセンターや（財）阿蘇グリーンストックとの連携が図られている。

ASO 田園空間博物館は会員登録を募っており、正会員（年会費 ¥2000）、友の会会員（同 ¥2400）、ボランティア会員（同無料）という設定がなされている。

4.2.3. 市場形成タイプの事例 1：株式会社いろどり（徳島県上勝町）

(1) 概要

徳島県上勝町においては、料理に添える「つまもの」（葉っぱ類）の収穫・販売を地域ビジネスとして確立し、高齢者を含む多くの町民が生産者として関わるとともに、全国に通用する地域ブランドの構築にも繋がった。

その結果、町民の所得面のみならず、寝たきり高齢者の激減（2004 年度には町内で僅か 2 人）、一人当たり医療費の低減（県下 32 位）、ゴミ分別やゴミゼロ化への取り組みなど、地域全体への波及効果が見られている。

(2) 背景と目的

上勝町は 2000 年の人口が 2,142 人で、四国の町の中では最小規模であるうえ、高齢化率が 46.3% と著しく高齢化が進んだ地域である。元々は木材とみかんの産地であったが、1981（昭和 56）年の異常寒波によりみかんが枯死し大打撃を受けた。沈滞気味の地域を再生することが目指されたが、町内の約 85% が山林で平地は少なく、他地域のような一般的な農業振興方策のみによる再生は難しい状況にあった。

そのような中で、自分の町の裏山にたくさんあるような葉っぱが都市部の飲食店においては価値とニーズを有することに気付き、1986（昭和 61）年に起業に向けた取り組みがはじまった。単なる地域づくりにとどまらず、都市部と地域の価値感の違いを生かして市場を切り開き、地域経済面での基盤の確立や地域住民の意識改革まで視野に入れた取り組みが展開されたという点が特筆される。

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

取り組み当初は期待した価格と需要を得ることができなかったが、地域内にある葉っぱという普通の資源を都市部で通用する「商品」として磨き上げるために、生産者である地元住民も、高級料亭など現場での商品の使われ方（器にあった大きさや季節感の表現方法など）や、パソコン機器の使い方等を学んだ。この学習も表面的なものではなく、生産者自身が情報を自ら整理・工夫し対処出来る能力＝ソフト面のノウハウを高めるよう誘導したこと、すなわち「気を育てる」形で進めてきたことが特徴といえる。

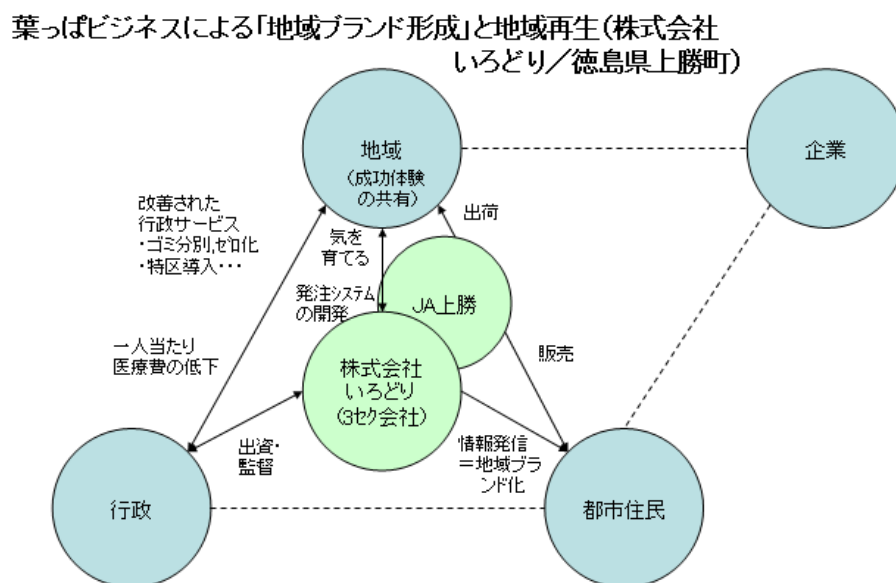


図 4.6 葉っぱビジネスによる多様な主体の連携

(4) 多様な主体との連携による取り組みの展開

発注情報や販売データは、市町村防災行政無線設備を活用した同報無線 FAX システムにより生産者へ平等に行き渡るよう配慮し、公平な競争を実現するとともに関心や興味の喚起にも繋がった。また、例えば宴会、スポーツイベント、天候等の情報を事前に収集し、最適な商品を最適なタイミングで出荷できる態勢をとっている。女性や高齢者が生産者の多くを占めており、そのような地域の高齢者にも操作可能な独自の発注・集荷システムを専用パソコン等の形で開発し、短納期、即日発送という需要に対応している。なお、事業主体である「株式会社いろどり」は資本金一千万円のうちの7割を上勝町が出資する第三セクター会社であり、社員は僅か2人（2005年3月現在）である。

これらの取り組みの効果により地域内において下図に示すような好循環が形成されている。また、これらがテレビやラジオ等で取り上げられる機会が多くなるにつれてIターンやUターン等による移住者も増えて100人を超える状況となっている。この取り組み以前には保守的で沈滞気味だった地域が、これだけの移住者を受け入れ、自らの地域に自信を持ちつつ新たな地域づくりに積極的に取り組むという風土が生まれている。



図 4.7 上勝好循環型システム

4.2.4. 市場形成タイプの事例 2：由布院観光総合事務所（大分県由布市）

(1) 概要

由布院観光総合事務所は、観光協会、旅館組合、商工会、行政が連携して運営している機関で、「保養温泉地」をコンセプトとする湯布院の観光施策や事業の中核を担っている。

観光総合事務所の取り組みは、行政のみに依存せず、地元が主導・連携し、民間の経営手法を取入れつつ、独自の観光施策や事業を活発に展開している。

(2) 背景と目的

旧湯布院町としては、「クアオルト構想」や「潤いのある町づくり条例」（1990(平成 2)年 9 月）等を定め、地域づくりの方向性を明確にしつつ展開してきたが、2005 年秋に近隣 3 町の合併により由布市が誕生し、行政区画が拡大する中で従来からの地域ブランドの維持・向上が課題となっている。

このほか、旧湯布院町は、ダム建設反対運動（昭和 20 年代末）や中部九州直下型地震（昭和 50 年）も経験している。なお、地震からの復興の一環として、現在も続く辻馬車の運行を開始した。

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

「クアオルト構想」の実現に向けて、地域の農業等と繋がる保養温泉地づくりが目指されている。これは、特別な景観を前面に出すような演出ではなく、ごく普通の農村景観の中で過ごしてもらうことを重視し、地域の景観保全に取り組んでいる。また、旅館で出す食事についても、地元の農産物やその加工品を増やす取り組みが進められている。この他、「ゆふいんチッキ」として、駅から宿

泊施設等への手荷物配送サービスも行っており、これは、来訪者が地域内を散策しやすい環境を生み出すことにより、滞在中の消費単価拡大にも繋げようという意図も有した取り組みである。

地域ブランドの維持・向上に向けては、旧湯布院町が「ゆふいん名称使用届出要綱(*)」を2002(平成14)年2月に施行し、当時の町内に溢れる「ゆふいん」商品を行政が認識、支援していこうという新しい取り決めがなされている。

(*) ゆふいん名称使用届出要綱(一部抜粋)

(目的) 第1条 この要綱は、湯布院町が長い歴史の中で営々と築いてきた湯布院の財産である豊かな自然環境や、地域住民との協働によるまちづくり精神を守り育み、さらに豊かな湯布院を次世代に継承するため、「ゆふいん」の名称の使用目的を調査し、必要に応じて指導勧告することを目的とする。

(4) 多様な主体との連携による取り組みの展開

事務局長を務める米田氏は、事務局長職の全国公募(1998年)により選出された(元都庁職員)。官でも民でもなく「公」の立場から地域づくりに取り組んでいる。また、地域外の“応援団”の存在が重要と捉えており、外に向けての情報発信も重視している。

これらの取り組みにより、来訪者の滞在日数の増加やリピーターの拡大という効果があらわれており、リピーター率は65%に達している。

一方、地域内向けには季刊「ゆふいん観光新聞」を発行し、交通問題への取り組み等への理解の浸透などに繋がっている。

(5) 課題

由布院観光総合事務所は任意団体であり、辻馬車の運行や「ゆふいんチッキ」、レンタサイクル等の自主事業も行っているがコミュニティビジネス的な事業規模にとどまっている。また、運営経費面では旅館組合の負担が大きくなっていること等もあり、法人化が検討されている。

全国的な視野からの課題としては、地方部では高齢化が加速し、この5年間で勝負どころという危機感を持つべきであり、農業は経済面だけでは語ることはできないことから、人を重視した施策の充実が必要という認識が挙げられた。

地域の農業と繋がる保養温泉地ブランドの維持・向上(由布院観光総合事務所)

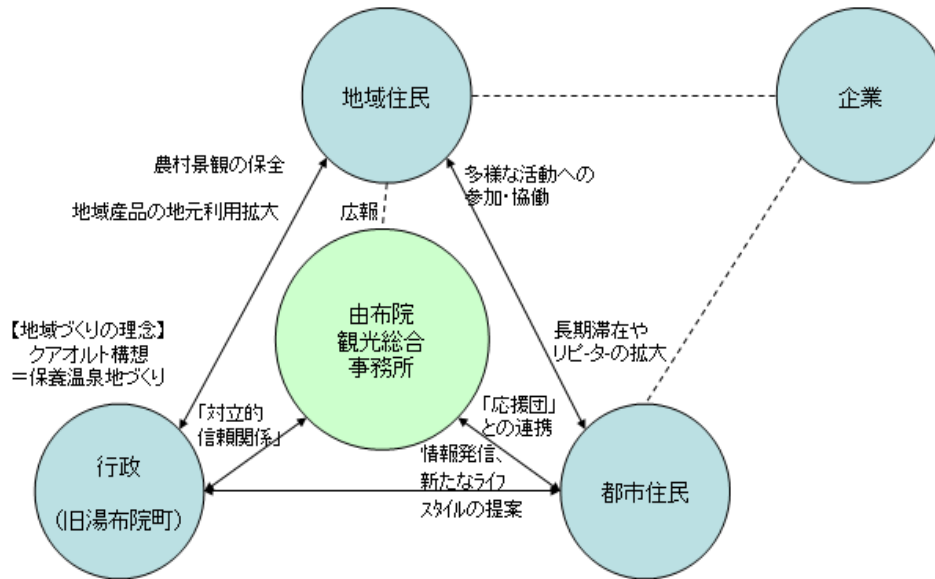


図 4.8 由布院観光総合事務所における多様な主体の連携

4.2.5. 市場形成タイプの事例3：みなかみ町財団法人新治村農村公園公社

(1) 概要

群馬県新治村（現みなかみ町）においては、分散型農村体験施設「たくみの里」を 1987（昭和 62）年に開設し、近年は約 50 万人/年程度の入込み客を集め、農業振興の役割も果たしている。「たくみの里」は、旧宿場町周辺の一定の地域において、地域に受け継がれた木工芸やそば打ち等の技を体験出来る「たくみの家」を配したものである。現在 26 軒ある「たくみの家」のうち、行政が投資したものは 9 軒で、17 軒は民間資本によるものである。

(2) 背景と目的

分散型の「たくみの里」が誕生した背景には、農村を一つのステージとして農村そのものを資源と捉える考え方があり、根底に流れるのは「人を生かし、地域を生かす」という理念である。村としても、村内全域を対象にして農業と観光を連携させる「農村公園構想」を掲げ、景観条例（美しい新治の風景を守り育てる条例）も 1990（平成 2）年に制定している。

また、「たくみの里」以前の昭和 50 年代にスタートした「野仏巡り」の実績から、都市部の観光客が地域に入るようになって住民は新たな刺激を受けており、自分の地域でも観光が成立する芽を感じていたことが今日の展開に繋がっている。



図 4.9 分散型の農村体験施設「たくみの里」の様子

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

この「たくみの里」を運営している組織が、みなかみ町財団法人新治村農村公園公社であり、当時の新治村が目論んだ行政目的を現地で実践する組織として1993(平成5)年に設立された。公社は、地域に受け継がれた工芸等の技を資源として生かした「たくみの里」の他にも「フルーツ公園」や日帰り温泉の運営等も手がけている。さらに、農家が栽培した大豆やそばを買い入れ、たくみブランドの味噌や豆腐等の製造販売も手がける等、地域の資源となる施設の運営や農業振興の役割も担っている。

(4) 多様な主体との連携による取り組みの展開

さらに、「たくみの里」の中心施設である「豊楽館」は、来訪者への案内所機能や手づくり体験施設の他に農産物の直売所も併設しており、約330名の農家が登録し、直売所の売上げは約8千万円/年にのぼっている。このため公社は地域における雇用の一大拠点でもあり、正職員7名、男子臨時雇用6名、女子契約職員2名の他、女子パートは58名が勤務する体制となっている。

一方、多様な主体の参画を得た各「たくみの家」における体験事業の質の維持のための取り組みとしては代表者による「たくみ会」の存在が挙げられ、たくみの里における自治組織的な性格を有している。

また、JR 東日本は「たくみの里」の一角に滞在型のホテル「ファミリーオ新治」を 1998（平成 10）年に公設民営の形で開業している。このホテルは家族やグループ等の長期滞在者を対象とした業態であり、グリーンツーリズムの情報発信基地としての役割も担い、公社とも連携を図っている。

最近の動きとしては、以前から村内にあったさいたま市（旧大宮市）の保養施設の指定管理者として公社が指定され、千葉市からも同様の動きがあり、公社という組織の性格＝社会的信用度の高さがメリットとなっている。

官民連携で地域の資源を生かす「たくみの里」の運営と農業振興
(みなかみ町財団法人新治村農村公園公社)

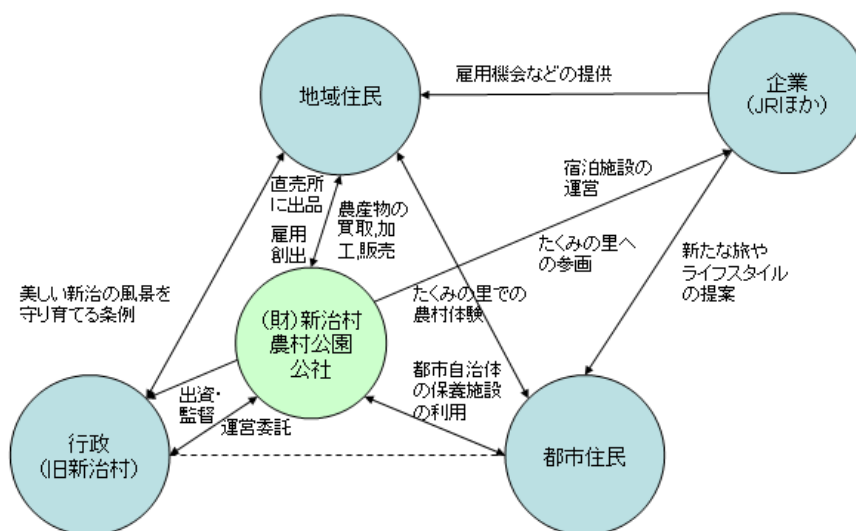


図 4.10 みなかみ町財団法人新治村農村公園公社における多様な主体の連携

4.2.6. その他の取り組み事例：東京都世田谷区と群馬県川場村との「縁組」

(1) 概要

東京都世田谷区は、1981（昭和 56）年 11 月に群馬県川場村と「区民健康村相互協力に関する協定（縁組協定）」を結んだことを手はじめに、「世田谷区民健康村」を設け、中山間地域との多様な交流、体験、滞在事業や農産品のブランド化を進め、中山間地域である川場村の振興にも波及している。

(2) 背景と目的

世田谷区では、高度経済成長を経た昭和 50 年代に、「ふるさと」の喪失感、より豊かな自然を求める声の高まり、余暇時間の増大や健康増進に対する関心の拡大等を背景として、「区民健康村構想」が持ち上がった。これは世田谷区基本計画（1979 年）の重点プロジェクトの一つとして位置づけられたものである。

この構想の基本方針は、「豊かな自然環境と田園風景に恵まれた農山村自治体との連携のもと、区民がふるさと感を味わい、健康的な余暇時間を過ごせるレクリエーション施設を設けるとともに、自治体同士、住民同士の交流により相互の地域活性化を図る」とされた。重要な点は、両者の関係は単なる姉妹都市提携ではなく「縁組（結婚）」である点であり、都市と農山村が、お互いの特徴を生かした交流を進めることが強く意図された。その後はこれが発展し、「『友好の森』事

業に関する相互協定」(1992年)、「災害時における相互協定」(1995年)の締結にも繋がっている。

また、2005(平成17)年7月には、これまで四半世紀に及び交流を踏まえて新たな交流事業共同宣言がなされ、次の5つの交流事業が位置づけられた。

- ① 文化交流事業の推進
- ② 後山の整備事業(里山づくり)
- ③ 川場農産物のブランド化の推進
- ④ 農業塾の開設
- ⑤ 茅葺塾の開設

(3) 取り組みに向けた地域資源の再評価

「縁組」相手の候補は1980(昭和55)年に、関東近郊の自治体の中から1都10県の52町村が推薦・リストアップされた。その中から川場村が選定された訳であり、その際の評価項目は主として次の3項目であった。

- ① 地域的・地理的条件として世田谷区からの到達性
- ② 村全体のロケーション(田園らしさ、山村らしさ、眺望の良さ)
- ③ 健康村構想への姿勢 等

(4) 多様な主体との連携による取り組みの展開

具体的な事業は、1982(昭和57)年から「レンタアップル」(りんごの木のオーナー制度)、「森のキャンプ」などから着手するとともに、小学校5年生の「移動教室」や区民と村民の交流拠点となる宿泊施設として「ふじやまビレジ」と「なかのビレジ」が建設された。両施設の完成が1986(昭和61)年であり、これらの運営を含む交流事業の中核主体として「世田谷川場ふるさと公社」が設立された。この公社は株式会社であり、資本金は4,000万円、このうち世田谷区が75%、川場村が残りの25%を出資している。職員数は、固有職員29名、嘱託職員2名、臨時職員4名という規模であり、地元雇用を基本としている。また、運営面の調整は、区、村、公社の3者による「幹事会」により実施している。

前記の協定に基づく「友好の森」事業では、区民健康村施設「なかのビレジ」周辺の約80haを友好の森の区域に定め、ここを主な活動の舞台として森林作業や自然体験、環境に関する調査観測等を実施している。この一環として「やま(森林)づくり塾」が1995(平成7)年にスタートしており、自然に親しむことから始まり、自然の仕組みを理解しながら森林作業の必要性を学ぶ場として、山仕事の技術を習得するためのプログラム(養成教室・体験教室・専科教室)が用意されている。この80haの区域には地元住民からの借地も含まれており、森林組合が管理やプログラム卒業生の活動においても連携を図るなど、多くの主体の参画を伴う取り組みへと展開している。

一方、「川場農産物のブランド化の推進」事業においては、「農産物世田谷出荷協議会」や「米生産者組合」を組織し、安定した生産、販売の体制を確立している。

また、交流の実施面では区内に立地する東京農大の協力も得ている。

都市側の自治体との連携による地域振興(世田谷区と群馬県川場村)

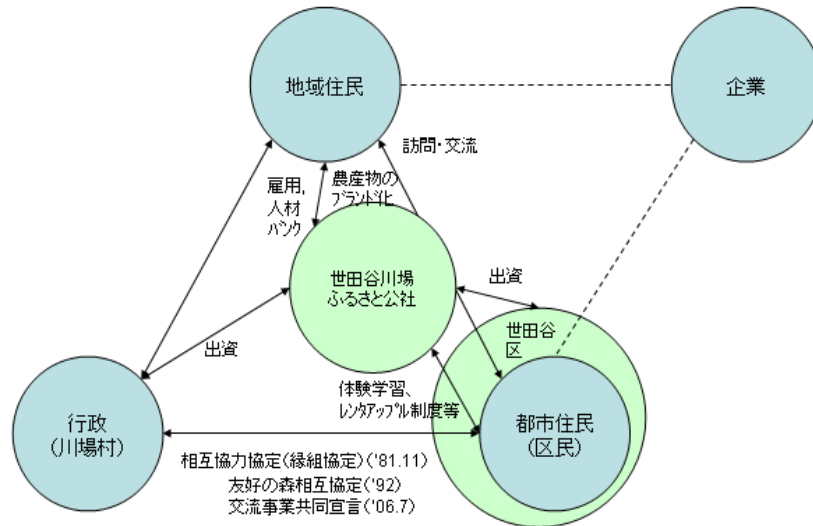


図 4.11 世田谷区民健康村における多様な主体の連携

(5) 課題、その他

現在実施されている小学5年生の「移動教室」は、5～10月に2泊3日の日程で学校ごとに順次実施されているが、そこでの滞在期間の延長や雪がある冬季間における実施が検討されている。

また、農産物のブランド化については着手後間もないことから、生産者や販売体制の拡大が課題と考えられる。

表 4.1 事例調査結果一覧

	中山間地域連携タイプ			地域資源による市場形成タイプ			その他
(市町名)	熊本県阿蘇市			徳島県上勝町	大分県由布市	群馬県みなかみ町	群馬県川場村
活動主体 (調査対象)	財団法人 阿蘇地域振興 デザインセンター	財団法人 阿蘇 グリーンストック	ASO田園空間 博物館	株式会社いどり	由布院観光 総合事務所	みなかみ町財団法人 新治村農村 公園公社	世田谷区 区民健康村 ふるさと交流課
活動 テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 長期滞在型の「スローな阿蘇づくり」 広域的地域コーディネートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 阿蘇の緑の大地を国民共有の生命資産(グリーンストック)と位置づけ。 農村、都市、企業、行政の連携により、後世に引継ぐことを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体を屋根がない博物館に例え、農村の地域資源を再評価。 農村景観の保全・復元を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を生かした起業 地域の人を生かした活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の農業等と繋がる保養温泉地づくり 地域ブランドの維持・向上 農村景観の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携の体験・集客施設の運営 農業振興を通じた地域づくり 農村景観の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 「世田谷区民健康村」を川場村に設け、中山間地域との多様な交流を行い地域振興にも波及。
活動 概要	<ul style="list-style-type: none"> 阿蘇地域内の連携を図り、地域振興、観光振興、環境・景観保全、情報発信等について広域で取組む「中間支援組織」。 広域連携プロジェクトのマネジメントセンター的な機能を担う。 シンクタンクとしての役割と、事業を実施するドゥタウンとして役割の2面性を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 下記の活動にボランティアを受入れ、研修も実施。 草原の維持保全に向けた野焼き支援 水源涵養の森林トラスト活動 里地・里山の保全活動など その他、グリーンツーリズム等の事業も実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 農村が持つ豊かな自然や伝統的・文化的な施設を博物館の「サテライト」と認定し、ガイドや巡回コースづくりを行う。(サテライトは69カ所) 市内の15の地区毎に地域住民による地区サテライト委員会の設立を目指している。 市からの委託により、総合案内所を運営。 	<ul style="list-style-type: none"> 料理に添える菓物の販売を地域ビジネスとして確立し、高齢者など多くの町民が生産者となり、全国に通用する地域ブランドが確立。 その結果、所得面のみならず、寝たきり高齢者の激減、一人当たり医療費の低減、ゴミゼロ化への取組みなど、地域全体への波及効果が発生。 	<ul style="list-style-type: none"> 「保養温泉地」をコンセプトとする由布院の観光施策や事業の中核を担う。 官でも民でもなく「公」の立場から地域づくりを促進。 旅館組合と観光協会により「観光総合事務所」を構成。 	<ul style="list-style-type: none"> 分散型農村体験施設「たくみの里」を運営。(旧宿場町を生かし、木工芸やそば打ち等を地区内の「たくみの家」で体験) 地域の農産物の加工販売等を絡めて農業を振興。 都市部自治体の保養施設の管理も受託。 	<ul style="list-style-type: none"> 「縁組協定」に基づき、都市と農山村がお互の特徴を生かした交流を進めてきた。 今後は次の交流事業が展開される。 ① 文化交流事業 ② 後山の整備事業(里山づくり) ③ 川場農産物のブランド化の推進 ④ 農業塾の開設 ⑤ 茅葺塾の開設
組織 形態	財団法人(旧阿蘇郡12町村と県が出捐)	財団法人(阿蘇市や民間企業、都市部の生協等が出捐)	NPO法人	株式会社 (第三セクター)	任意団体 (法人化を検討中)	財団法人 (旧新治村が出捐)	株式会社「世田谷川場ふるさと公社」を設立(区と村が出資)
主な 連携 主体	地元観光協会、商工会 地元商店街や地域団体 行政機関(国、県や市町村)	民間企業・団体 都市生活者 地元住民 行政機関	阿蘇市 地元商店街や地域団体 地元住民・会員 JR九州	生産者(地元住民) JA上勝 町役場	由布市 地元商店街や地域団体 九州ツーリズム大学	みなかみ町役場 地区内民間事業者の自治的組織＝「たくみ会」 農協 JR東日本	川場村役場 農産物世田谷出荷協議会 米生産者組合 東京農大
組織面 の課題、 制度 への 要望等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの出向職員のプロパー化を図りたい 5～10年の継続的なモデルづくりが可能となる制度を希望 制度として支援対象地の重点化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 行政と地元だけでは活動のコーディネートは難しく、当組織のような存在が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状は中心メンバーが少ないため、活動の継続性確保に向けた仕組みづくりが課題 総合案内所は公設の為、利用法の制限があるが、利用者の声を反映できる制度が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 追従者が出る中でのブランドの維持、向上 	<ul style="list-style-type: none"> 運営費の確保に向けた事業の充実(現状は旅館組合の負担が大) 農業は経済面のみでは語れないので、人を重視した施策が必要。今後5年間が勝負所。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の原点としての1次産業の重要性をきちんと教育すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学5年生の「移動教室」での滞在期間の延長 農産物のブランド化の拡大

4.2.7. まとめ

(1) 事例調査結果による多様な事業形態の特徴

以上の事例調査結果から、タイプ別のまちづくり展開モデルを表 4.2のように整理することが出来る。各地域が固有の地域資源とその価値を最大限に発揮するための戦略、また地域資源が持つ価値とそれをアピールする対象範囲に密接な関係がみられる。テーマ連携型的美瑛町の場合、地域資源である景観を活かし、全国からの観光客に対する多様なサービスを提供し価値の共有化を図るとともに、地域資源の源泉である農業の持続的な発展に向けた企業との連携を促進することにより、美しい農村景観を守るといった社会的利益に対する合意を形成し、それにより地域経営基盤の確立を図っている。

また、中山間地域連携タイプである阿蘇地域では、同一エリアの中山間地域の市町村が連携することにより、そのエリアがもつ環境価値を周辺の都市部に対してアピールすることで、都市住民の中山間地域保全に関する共通の価値観を醸成することを目指している。さらに、こうした都市住民の価値観の醸成は、都市住民をステークホルダーとする企業の社会貢献活動に対する動機付けとなっていると考えられる。

市場形成タイプの上勝町や羽咋市では、葉っぱや神子原米など地域資源が具体的な商品となり、それらが市場で競争力を持つだけの付加価値を持つまでに至っている。あるいは、「たくみの里」のように官民連携の取り組みにより都市住民を呼び込み、農産加工品の直売や自然体験ニーズに応える形、さらに上勝町のように、自らの商品の分野を超えて医療・福祉等においても波及効果をもたらす例もあり、この経済活動が地域活性化につながり、地域経営に大きく寄与している。

表 4.2 地域連携タイプ別の戦略と多様な主体のネットワーク

タイプ	戦略	訴求する地域資源の価値	対象範囲	多様な主体の連携ネットワークによる効果
テーマ連携タイプ (美瑛町)	●魅力ある特色やテーマ(例:景観)を共有する地域が連携することによる広報・プロモーションの強化	●景観など人々が魅力を感じるテーマ	●全国の都市住民 ●地域の農産物購入企業	●企業支援による地域資源の維持・継承 ●多様な地域活動への住民の参画
中山間地域連携タイプ (阿蘇地域)	●中山間地域周辺の都市部に対して中山間地域がもつ機能をアピールすることによる、存在意義の明確化	●都市部に対する環境便益(水の供給、大気浄化、CO2吸収など)などの公益機能	●中山間地域周辺の都市住民 ●都市住民をステークホルダーとする企業	●都市部の住民・企業のボランティアによる中山間地域の公益機能の保全 ●社会貢献活動による企業イメージの向上 ●中山間地域での野焼き等の人手の確保
市場形成タイプ (上勝町など)	●地域固有の資源の付加価値を高めることによる、ニッチ市場でのブランド確立 ●市場のニーズに柔軟に対応出来る地域内の仕組みづくり ●地域に根ざした産品や体験教室等による来訪者の呼び込み	●葉っぱ、米など地域資源を活用した商品 ●地元の伝統や営みを採り入れた商品	●各商品のニッチ市場 ●特定地域や都市部の住民	●都市部のニッチ市場の開拓による地域での経済活動の創出 ●企業(料亭等)は高品質の商品を獲得 ●地元住民のビジネスへの参画による地域活性化 ●都市住民の訪問による経済循環の創出

4.3. 広域連携タイプにおける多様な主体の連携ネットワークのあり方の検討

以上の3つの地域連携タイプ別の多様な主体の連携ネットワークによる事業形態の事例検討結果を踏まえ、広域連携タイプである長岡市と鳥取市の地域研究会などにおける事業形態について検討結果をまとめる。

4.3.1. 基本的な考え方

他のタイプと同様に、広域自治体タイプにおいても地域固有の資源やその価値を重視し、それらを活用しながらその価値を共有するためのソーシャル・マーケティング戦略を推進することが重要である。

特に広域自治体タイプの場合、中山間地域と都市地域が一つの自治体であることから、それぞれの地域に暮らす住民は互いに異なる地域に居住しながら、自治体の施策を通してより密接な交流を行うことが可能となる。また、2章の都市住民アンケート調査の結果にみられるように、長岡市と鳥取市は、それぞれ人口が集積する首都圏と関西圏から離れており、近隣の中山間地域と比較した場合、日帰りでの集客面では不利な立地条件である。

団塊の世代の定年など、比較的時間と経済面での余裕がある層を中心に、都市住民の移住、二世帯居住を含む滞在型の交流を推進することも期待されるが、それと同時に、合併により新たに形成された自治体内での連携ネットワークを構築し、それを拡大していくことも重要である。

本調査では、長岡地域、鳥取地域それぞれに地域研究会を設け、地元住民等の参加により今後のまちづくりの方向性について検討してきた。ここでは、地元住民やそれを支える同一自治体内の住民や企業、有識者等による議論を中心に、中山間地域の資源の発掘や課題の整理から、地域での新たな取り組みに向けた検討内容を示す。

4.3.2. 長岡市

(1) 地域資源

山古志地域の資源は、特徴的な自然景観である棚田とそこで営まれている米づくりや錦鯉の養殖である。そこには、多様な生物による生態系が形成され、人と自然が共生する暮らしが営まれている。また、牛の角突きに代表される地域の行事や、住民の手彫りによって開通した中山隧道などの資源が存在する。さらには、地域の集落に暮らす人々の絆や思いやりも、地域の貴重な資源である。

(2) 地域の課題

全国の中山間地域同様に、集落の過疎化・高齢化による生業の衰退と耕作放棄地の増加、それに伴う集落機能の低下により、集落自体の存続が危ぶまれる状況である。それに加え、平成16年の中越地震の被害により、仮設住宅での生活を余儀なくされている住民が数多くいる。

「長岡市復興計画」によると、長岡市の復興に向けた課題として、災害に強い社会基盤の整備と防災体制の強化があげられている。

災害に強い社会基盤の整備は以下の4点である。

- ・ 山地・河川の安全確保
- ・ 災害に強い道路交通網の整備
- ・ インフラの安全性向上
- ・ 宅地の安全向上

山古志地域を含む中山間地域については、地滑りや崖崩れなどの安全対策を進めるとともに、寸断された道路網の復旧と、復興住宅の建設を推進することが大きな課題となっている。

また、防災体制の強化は以下の4点である。

- ・ 新たな市民防災拠点の形成
- ・ 情報伝達手段の整備
- ・ 避難所の環境整備
- ・ 災害関連情報収集体制の充実

災害復旧事業の際に、こうした点を十分に踏まえながら行うことが必要となる。

さらに、災害復旧後地元住民が集落に戻り、生活を営んでいくためには、ハードの整備と並行して、住民の新たな取り組みを支援するための仕組みが重要となる。

(3) 主体別にみた取り組みの方向性

「長岡市新市建設計画」では、表 4.4の活動・展開に示すとおり、地域資源やその強みを最大限に活かした事業方策が提案されている。具体的には、「長岡市復興計画」の中で、新たなプロジェクトとして、5つのプロジェクト分野を設定している。さらに、本調査で実施した長岡地域研究会・世話人会では、中山間地域の住民や長岡市内で活動する市民団体や企業などから、多くの新たな事業提案がなされている。

これらの実施主体や内容は、今後具体的に検討される予定であるが、現時点で主体別に取り組みが進んでいる主な活動は以下の通りである。

1) 長岡市主導による取り組み

① 生活再建のための住宅支援

仮設住宅で暮らす山古志の住民が一刻も早く集落に戻れるように、長岡市が中心となり「集落再生計画」立案を進めている。

② 中山間地域の農林業の再生

震災により被害を受けた産業基盤の再生に向けて、棚田等の普及を進めるとともに、営農継続・発展の仕組みづくりや山林保全事業の推進を図る。また、事業を推進する際には、都市住民との連携や新規就農者や団塊の世代の受入などを推進するための仕組みづくりを目指す。

2) 地元住民・長岡市民主導による取り組み

中越復興市民会議が中心となり、被災した地元住民の声を聞き、住民主体での新たな活動を実現するための議論の場づくりや外部との連携づくりなど、地元住民が集落に戻ってからの活動を進める上でのコミュニティづくりを行っている。

また、地元住民が中心となり、米づくりやそのブランド化に向けた検討が行われていたり、山古志をテーマとした新たなドキュメンタリー映画である「1000年の山古志」の制作などが進められている。

さらに、NPO法人ながおか生活情報交流ねっとでは、グリーン・ツーリズムの推進に向けた地域資源の調査やイベントの企画、東京都千代田区など都市住民との連携に向けた住民レベルで

の交流を進めている。また、IT を活用した地域 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）により、長岡と地域外とを結ぶ仕組みを構築している。

3) 企業・大学等主導による取り組み

① 新たな観光・交流産業の創出

平成 18 年度には、中越復興フェニックスマラソン&ウォークが計画されている。また、長岡観光・コンベンション協会が中心となり、地域の観光産業促進のための新たな組織の立ち上げが進められている。

② 災害メモリアル拠点の整備

③ 市民安全大学の設立

長岡市内の 3 大学である長岡科学技術大学、長岡造形大学及び長岡大学と長岡市や地元経済団体等の出資による財団法人中越防災安全推進機構では、中越市民防災安全大学などを開設し、地域コミュニティの防災安全活動を推進することを目指している。また、震災ミュージアム、アーカイブスの整備、運営についても検討が進められている。

表 4.3 長岡市復興に向けたプロジェクトとその概要

プロジェクト	概要
生活再建のための住宅支援	住宅が被災した人たちの自立的な住宅再建に向けた支援を行うとともに、高齢者や低所得者など自力再建が困難な人たちに対し公営住宅の整備・供給を行い、早期生活再建を促進します。また、現地再生が困難な中山間地域の集落等について、低コストで地域環境とも調和した復興モデル住宅の整備を進め、集落機能の再生を支援します。
新たな観光・交流産業の創出	地域の人の絆や地域の資源である棚田、闘牛、錦鯉、雪、米百俵、・戊辰戦争、日本海、良寛、さらに今回の被災経験を貴重な資源として活かしながら、新たな観光・交流産業を創出し、来訪者が満足出来る魅力ある観光地の形成と地域社会の活力向上を目指します。また、地域自らの創意工夫による住民主体の起業を支援します。
災害メモリアル拠点の整備	水害及び震災の記憶を消滅させずに貴重な体験として次世代に伝え、学習・研究などの地域振興のため有効に活用することが重要であります。このため、妙見の土砂崩落現場や山古志地域東竹沢地区の河道閉塞現場などの大規模で特徴的な被災場所を保存し、「震災メモリアルパーク」として整備します。また、水害・震災の記録を集約、公開して国民共有の財産として広く学習や研究などに活用出来るアーカイブス・ミュージアムを整備します。
市民安全大学の開設	「米百俵」文化発祥の地として、市民安全大学を開設し、防災安全に関する学問・研究の最高級・最先端機能を集積させるとともに、市民防災安全の全国への情報発信基地の形成を図ります。市民安全大学は、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学の地元三大学を核に地域の産官とも連携して、地域自主防災のキーマンとなる「地域防災リーダー」養成のための教育や危機管理に関する専門教育を行います。
中山間地域の農林業の再生	高齢化や震災に伴う農業離れや休耕農地の発生、山林の荒廃などが予想される中で、安全・安心な農産物供給、地域景観の保全、災害防止などの観点から、集落営農や都市住民との連携により農地・山林が保全活用され、地域の農林業が継続的に発展していくような仕組みを構築します。

出典：「長岡市復興計画」

(4) 住民主体の取り組みテーマ

長岡地域研究会並びに世話人会において提案された多様な取り組みを整理すると、以下の2つに大別される。

1) 山の恵みを販売する

農作物や水など、地域の自然の恵みを商品化し主に都市部で販売することにより、都市地域と中山間地域の経済循環を構築する。この取り組みは、現在の各地元住民の生業の延長として、比較的短期間に事業化することが可能と考えられる。これに該当する取り組みは以下の通りである。

- ・ 棚田復興・維持の仕組みづくり
- ・ 水づくり
- ・ 割り箸による炭づくり
- ・ ヤーコン、エゴマの栽培・直販
- ・ ボランティアグループの拠点づくり（サロン、フリーマーケット）
- ・ 山の知恵・技術の認定
- ・ みどり復興アクションプログラム

限られた山の恵みを販売することにより生計を立てるためには、資源の高付加価値化が不可欠となる。例えば、羽咋市の「神子原米」にみられるように、都市部の特定の顧客をターゲットとした徹底したブランド戦略により、米の販売価格の向上を達成している。こうした戦略の立案と実施は、地元住民のノウハウだけでは極めて難しく、専門的な知識やネットワークを有する人材や組織との連携が不可欠となると考えられる。

2) 交流人口を増やす

中山間地域内において、主に都市からの来訪者に対してサービスを提供することにより、経済循環を構築する。これは、さらに以下の2通りに分類することが出来る。

① 短期的な取り組み

地域資源を活用して比較的短期間で実現が可能と考えられる事業であり、以下の取り組みが該当する。

- ・ 農家民宿・グリーン・ツーリズム
- ・ 山菜がとれる場所の整備
- ・ 小国芸術村会館を核とした博覧会
- ・ 古民家の再生・利活用
- ・ 手掘隧道博物館
- ・ 自然博物館（地域住民みんなが学芸員）
- ・ フェニックス花火、フェニックスマラソン&ウォーク
- ・ 震災の体験本の作成、Tシャツの作成
- ・ 「地力」の発信
- ・ 愛好家の拠点（無線など）

例えば、輪島市の棚田保全にみられるように、地域資源の保全を目的とした基金の設立や、ボランティア活動等による耕作支援の実施など、地域資源を直接取り扱う事業であるため、地域資源を熟知する地元住民と自治体等が中心となり事業を実施することが可能である。

② 中長期的な取り組み

地域資源に、地域外のノウハウや技術を融合することにより、新たな付加価値を生み出すことが考えられる事業であり、以下の取り組みが該当する。

- ・“農パソ”（昼は農業、夜はパソコン）
- ・IT を活用した地域外との交流
- ・「1000 年の山古志」の映画づくり
- ・教育の場の提供（小中学校の総合学習、文化伝承、山里学校、留学生受入など）
- ・農作業への若者の参加（インターン制度）
- ・ニート再生村（園芸福祉士を育てる市民農園、心身健康増進プログラム、環境教育等）

これらの事業は、環境教育や福祉医療など、専門的な知識やノウハウをベースとした事業であることから、地元住民以外、特に地域外の企業などが中心となって事業を推進することが必要となる。

(5) 多様な主体による取り組みを推進する上での課題

本調査で実施した長岡地域研究会及び世話人会によると、今後中山間地域において多様な取り組みを推進する上での課題として、以下の点が指摘されている。

1) 地元住民のエンパワメント

中山間地域での取り組みの中心となるのは地元住民である。しかしながら、被災により仮設住宅での生活を余儀なくされている住民も数多く残されており、集落に戻ってからの暮らしや生業について不安を抱えている住民も多い。また、新たな取り組みをどのように進めたらよいかわからない、進めるための担い手がないなど、人材やノウハウの不足といった中山間地域が抱える構造的な問題が浮き彫りとなった。

こうした状況を踏まえ、まずは住民の声を聞き、新たな取り組みに向けた精神的な支えとなるとともに、行政や市民、企業、各種団体、都市住民などとのネットワークを広げながら、より実践的な面からの支援を行うことが求められる。

2) インフラの整備

中山間地域において多様な取り組みを推進するためには、その基盤を整備することが重要である。特に本地域で重要となるインフラは以下の通りであり、これらは行政主導により整備を推進することが求められる。

① 自然

自然と共生した生活を維持するためには、その恩恵を受ける自然の維持保全を行うことが重要

である。特に荒廃が進む森林を守り育てる仕組みが必要である。

② 生活

住民が集落に戻るためには、被災した道路と住宅の復旧が最優先課題となる。その上で、都市住民の移住や二世帯居住などを促進するためには、光ファイバーなど大容量の情報インフラを整備することが重要である。また、高齢化が進む中で、医療・福祉のサービスを確保することも、住民の生活基盤として重要な要素となる。

③ 産業

本地域での生業の基盤となる棚田の復旧が最優先課題となる。また、復旧した棚田を維持していくための担い手の確保など、ハードの整備と同時にソフト面での仕組みづくりが課題となる。

3) 情報の共有

震災以降、地域内外の様々な主体による様々な取り組みが同時に進められている。しかしながら、現在のところ多様な活動に関する情報がすべて把握されていないのが現状である。それらの中には、相互に関連が深い事業や類似する取り組みなどが多く含まれていると考えられることから、地域での取り組みに関する情報を一元化し、すべての関係主体がそれらの情報を共有することにより、活動主体間での調整や連携などを推進することが求められる。

4) 中山間地域の価値の共有と取り組みの高付加価値化

前述の通り、新たな中山間地域の取り組みは、中山間地域の新たな価値に基づいて都市住民のニーズや企業との連携により推進することが期待される。しかしながら、現在進められているすべての取り組み主体は、必ずしもこうした価値観を共有しておらず、また、価値観は共有しているものの、それに向けた取り組みを推進するための十分なノウハウや連携ネットワークを有していない場合が想定される。したがって、新たな中山間地域に関する価値の共有を図り、それに基づいた取り組みの支援・上限を通してそれらの高付加価値化を図ることが重要となる。

5) 情報発信・PR

前述の通り、本地域において多様な活動が進められているにもかかわらず、それらに関する情報発信は主体別に行われており、必ずしも効率的、効果的に行われているとは限らないと考えられる。また、地域ブランド化を目指す上でも、情報により形成される地域のイメージを本地域が目指す価値を守り育てる方向へと導いていくことが重要である。

表 4.4 長岡市による山古志地域の整備・活動方針

<p>市全体の ありたい姿</p>	<p>独創企業が生まれ育つ都市</p> <p>・固有の技や誠実さの歴史を守り、伝えていくことで地域住民のこだわりの技への取り組みを広くアピールする ・独創の精神に触れる場として、また、圧倒的な自然な自然を通して分野にこだわらない新ながおかの独創企業人の育成を支援していく</p>	<p>元気に満ちた米産地 ～まごころ米の生まれる里・新ながおか</p> <p>・耕作地 100 パーセントの棚田・棚池を保全し、こだわりの食を発信する ・地域を訪れた人が享受出来る仕組みづくり ・体験型の米産地としての地域づくりを進める</p>	<p>世代がつながる安住都市 ～未来人を育む資源博物館・新ながおか</p> <p>自然と融合した生活、伝統を守り、未来人に伝えていく</p>	<p>世界をつなぐ和らぎ交流都市 ～「人」「ものがたり」「競和国」・新ながおか</p> <p>・地域の環境・伝統を守りつづけ、共感を持つリピーターの裾野を広げていく ・オフシーズンも含めた地域住民とのおだやかな交流を展開する</p>
<p>実現すべき 山古志の姿</p>	<p>自然美、人間美から生まれる究極ブランドを守り、育て、独創企業に提供していく地域</p> <p>新ながおかのものづくりに対する”独創性”を歴史・伝統で裏付け、自然環境を活用し支援する地域となる</p>	<p>自然にいだかれた技と人の汗が作り出す、安全・安心食の体験地域(来て、見て、食べて)</p> <p>伝統の食づくりを守り続け、人々に感動を与える地域イメージ発信地となる</p>	<p>未来人を育む地域全体 フィールドミュージアムの創出</p> <p>生活から生まれた圧倒的な自然と燃え上がる体験を通して、未来人の感性を育む地域</p>	<p>何度でも来たくなる”こころ”和らぐ資源特別区</p> <p>都会の生活では触れることの出来ない原風景や文化、伝統を伝える地域となる</p>
<p>資源の強み・ 内容</p>	<p>錦鯉 天水田自然乾燥コシヒカリ 手堀り中山隧道</p>	<p>・天水田自然乾燥コシヒカリ ・かぐら南ばん</p>	<p>・特徴ある自然景観・棚田 ・都会では見られない生き物たち ・固有の生活行事</p>	<p>・体験交流 ・一石会 ・錦鯉による交流 ・牛の角突き ・棚田 ・村の人々</p>
<p>実現していく ための活動・ 展開</p>	<p>見極める: ●伝統の技に科学技術を付加した究極の山古志ブランドづくり ●原産地(錦鯉)で養われた育てる・見極める技術の継承と産業化への活用発信する。 ●山古志ブランドの多様なジャンル(写真・音楽)・・・でのプロモーション展開 ●自然・人間がつくってきた独創地域のものごとづくりと、全国への発信育てる。 ●自然体験を活用した、企業人育成プログラムの開発</p>	<p>見極める: ●やまこし“食”ブランドの確立によるファンの獲得と、棚田保全への展開(オーナー制度、特区制度など)発信する。 ●棚田・はざかけ等、農山村の原風景保全とPR 展開 ●雪中貯蔵技術の活用による、新たな魅力食の提供育てる。 ●農業体験プログラム開発と地域体制づくり</p>	<p>見極める: ●フィールドミュージアムを構成する資源、歴史、伝統を守り育てていく活動の促進発信する。 ●固有の景観や生活行事を守りつづけるネットワークづくりと発信 育てる。 ●未来人の心を育てる、大人たちを含めた自然体験学習プログラム</p>	<p>見極める: ●様々な地域資源が一体となった山村文化のブランド化 ●様々な分野の交流による新たな交流資源の発掘活動発信する。 ●山村・雪国生活の多角的な発信育てる。 ●人材・情報ネットワーク活用により、地域の人達が地域資源の価値について理解を深め、来訪者に提供する「もてなしのこころ」の育成</p>

出典：「長岡地域新市将来構想」(改訂版)、平成 17 年 3 月

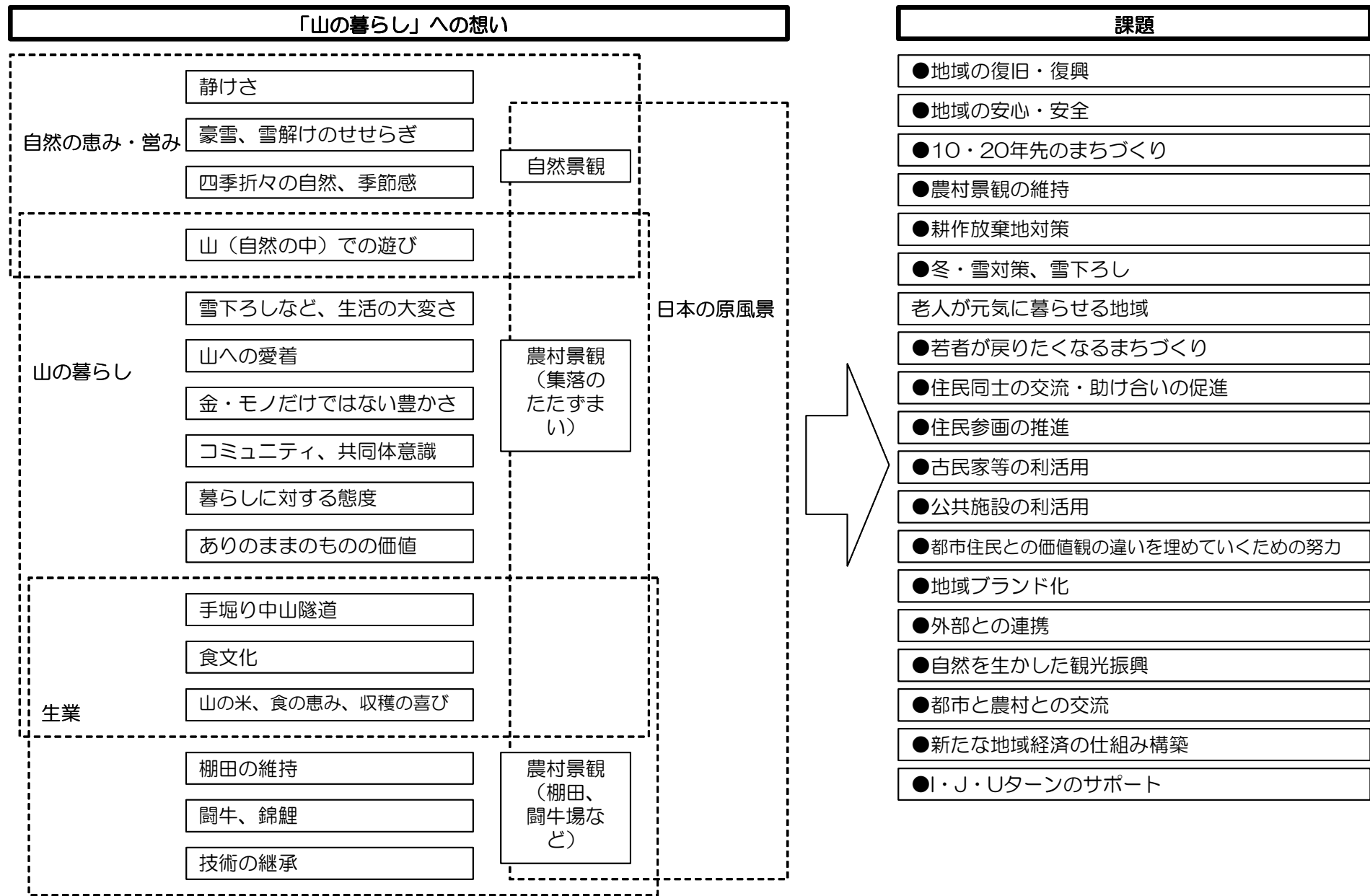


図 4.12 「山の暮らし」への想いと課題（第1回長岡地域研究会のまとめ）

新たな取り組みの方向性

必要となる支援内容

《 中長期の参加型交流 》

- “農パソ” (昼は農業、夜はパソコン)
- ITを活用した地域外との交流
- 「1000年の山古志」の映画づくり
- 教育の場の提供 (小中学校の総合学習、文化伝承、山里学校、留学生受入など)
- 農作業への若者の参加 (インターン制度)
- ニート再生村 (園芸福祉士を育てる市民農園、心身健康増進プログラム、環境教育等)

《 山の自然環境を活用した交流(短期)、そのための情報発信 》

- 農家民宿・グリーンツーリズム
- 山菜がとれる場所の整備
- 小国芸術村会館を核とした博覧会
- 古民家の再生・利活用
- 手掘隧道博物館
- 自然博物館 (地域住民みんなが学芸員)
- フェニックス花火、フェニックスマラソン & ウォーク
- 震災の体験本の作成、Tシャツの作成
- 「地力」の発信
- 愛好家の拠点 (無線など)

《 山の恵み(産品)の直接販売 》

- 棚田復興・維持のしくみづくり
- 水づくり
- 割り箸による炭づくり
- ヤーコン、エゴマの栽培・直販
- ボランティアグループの拠点づくり (サロン、フリーマーケット)
- 山の知恵・技術の認定
- みどり復興アクションプログラム

「山の暮らし」とは、、、

- ◆ ゆったりと流れる時間
- ◆ 「結(ゆい)」
- ◆ 不便さを活かした人間力・生きる力
- ◆ 生きがい探しの場
- ◆ 月10万円で住める暮らし、自給自足が職業
- ◆ 住むことへの誇り、好きだから住んでいる
- ◇ 伝統に守られている

- 地域住民に意を理解出来るプランナー、コーディネーター
- 地域で動ける人、キーパーソン
- 地域外からの担い手の受け入れ態勢の整備
- 地域の情報発信・PR
- 単発のイベントではなく、継続的に事業を行うしくみ
- 地域のブランドづくり
- 成功体験づくりの支援
- 「リアル山古志」と「理想(イメージとしての)山古志をつなぐ
- マーケティング(都市住民のターゲットの明確化)
- (少額でも)お金が回るしくみの構築
- 第三者による新しい知恵
- 地域にとって一番大切なものを直す(棚田など)
- 地域住民のよりどころ、駆け込み寺
- 生活の安心を守る情報の提供

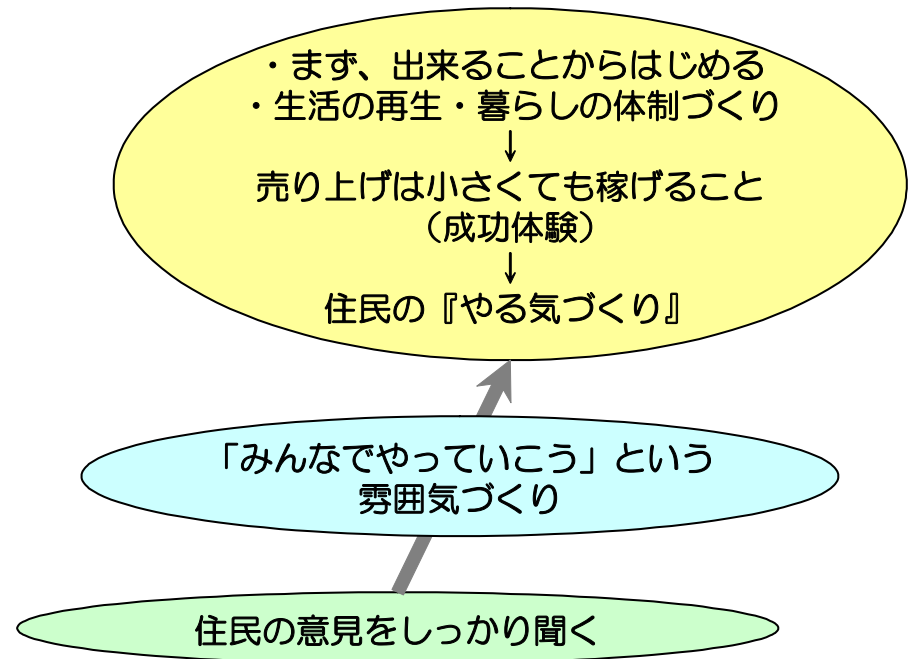


図 4.13 中山間地域における新たな取り組みの方向性と必要となる支援内容 (第2回地域研究会、第3回世話人会のまとめ)

4.3.3. 鳥取市

(1) 地域資源

佐治町の地域資源は、やはり「五し」（以下、五資という）で表される「わし」「なし」「いし」「はなし」「ほし」である。

1) 因州佐治和紙

滑らかな紙質で数多くの方に愛用されており、画仙紙の生産量は日本一である。

地元の小中学生は自ら製作した和紙を卒業証書に使用するなど、子供からお年寄りまで地域全体で伝承活動を行うと共に、和紙体験施設「かみんぐさじ」で和紙づくりが体験でき、地域の観光資源の一つとなっている。

2) 梨

鳥取県の特産品であり、梨園が多く存在する。

傾斜地を利用したなし栽培等の農業文化の伝承活動に、佐治地域の児童・生徒が体験活動として積極的に取り組んでいる。また、佐治ブランドの梨を出荷するため、糖度センサー設置の大型選果場を建設する一方で、新種の栽培生産も取り組んでいる。さらに、女性団体がクズ梨を利用して「梨シャーベット」や「梨アメ」を開発し、地域の特産品のひとつとして認知されはじめている。

3) 佐治川石

日本三大銘石のひとつであり、庭石や水石として有名である。現在、佐治川周辺は鳥取県の自然環境保全地域に指定されており、採石が禁止され保護されている自然石である。

4) 佐治谷ばなし

日本三大おろか話のひとつであり、その内容から以前は地域住民のコンプレックスと外部の偏見に繋がっていた。しかし、地域の生活の中で育まれた貴重な文化遺産として見つめ直すため、言い伝えられていた話の保存活動に取り組み、話の正しい理解と話の内容や方言の趣きを再評価することで、地域の無形資産、あるいは住民の誇りとなってきている。

これまでに、大蔵流茂山家の「オリジナル新佐治谷ばなし」として狂言化し、これを京都フィルハーモニー室内合奏団の音楽で演じる活動や、狂言のライブと音楽物語「佐治谷話し」のCD化などを行ってきた。また、佐治谷ばなしを地域内外で伝承する機会の創出に取り組んできている。

5) 星

大気汚染が少なく、余計な光がなく、空気が澄んでいるため、星をきれいに観測出来ることから、平成6年に直径約1mの望遠鏡を備えた天文台「さじアストロパーク」と、それに付設した天体望遠鏡を備えた宿泊施設を整備し、観光資源としている。

このような五資の取り組み他にも、佐治谷という地形が織り成す四季の景観、上流地域という環境の良さ、伝統的な文化（生活や食）や山に生きる知恵や住民の温もりなど、数多くの地域資産が存在している。

(2) 地域の課題

佐治町のこれまでの取り組みは、例えば梨であれば梨のコミュニティでクローズした活動で止まっており、意図的に他の資源と結びついていない（融合されていない）ため、個々の活動は非常に精力的に実施されているが、次のような課題に対する有効な解決方法とはなっていない。

- ① 過疎の歯止め
- ② 人口減少・少子高齢社会への対応
- ③ 生業の創出
- ④ 新市での存在感や独自性
- ⑤ 外部への広報（情報発信力）など

地域資源が充実し、地域づくりの方針もはっきりしている反面、これまでの活動が大きな成果となって現れておらず、結果、個々の活動の行き詰まりや閉塞感となっている。

また、これまでは旧佐治村という行政の枠組みの中で、行政が主導しながら、あるいは行政に依存しながら活動が担保されてきたが、合併によって鳥取市という新しい枠組みの中では、これまでのような行政主導・依存の活動から、行政をパートナーと位置づけ住民発意で住民が主導するまちづくりを志向することが求められている。

その第一歩として、五資に限らず豊かな地域資源（ヒト、モノ、情報）を洗い出し、これまでの活動が上記①～⑤のような課題に対して効果があったのか否かについて評価し、その中からこれまでに不足していた資源（ヒト、モノ、情報）・戦略等を抽出することが必要である。また、これまでの活動エネルギーとなっていた漠然とした「危機感」、つまり「何かをやらなければ廃れてしまう」という焦燥感を改めて地域で共有し、地域資源を統合する「軸」、地域に不足する資源（ヒト、モノ、情報）を惹きつけ得る「軸」を定め、それに基づき豊富な地域資源を活かすアイデアや展開方策の検討が必要である。

(3) 事業を進めていく上での理念～「こどもが集う桃源郷」～

中山間地域には、田園地域や都市地域とは異なる文化、生活形式、人間関係や時間軸が存在している。これは、気候や地理的条件に適応しながら生活を営んできた人間の「知恵」の積み重ねによって形成されてきた地域独自のものであり、その地に住む人の誇りである。

これに対して、都市生活は画一的であり、自然との共存関係や人間関係が不安定な社会である事が認識されはじめ、また生活の「安全・安心」に対する関心が高くなってきている。そのため、都市生活は中山間地域に根付く人間の「知恵」によって保全されている水資源や大気などの上に成り立っている事を再確認する事が重要である。

過疎が進み少子高齢社会となっている地域の住民が危惧している事は、離れて都市地域で生活する次世代や、同じ地域で生活続ける次世代が、今後も「豊かな暮らし」を継続出来るか否かである。ここでいう「豊かな」が意味するところは、経済的な豊かさも含まれるが、自然環境や精神的な豊かさまでを含む広義の意味である。そして、このような次世代が「豊かな暮らし」を送っていることを確認出来るのは、例えば、夏の一時期でも地域に子どもの姿や笑い声が聞こえる時である（現代版「桃源郷」）。また、この時併せて、自己の生活に対する誇りの再確認となるのである。

このため、次代を担う世代が永年にわたって蓄積された人間の「知恵」に触れられるような環境整備、地域資源の再確認と活動の展開、生業の創出やこれらに対する地域住民意識の高揚など、このような地域力の向上（地域ブランドの構築）が必要である。

(4) 取り組みの方向性

鳥取市は、個性を活かすまちづくりを進め、人・物・情報の交流を活発化し、地域の個性を結び、連携させることにより、一体となって大きく飛躍するようなまちづくりを進めており、特色のある20万都市として発展を遂げるため「人が輝きまちがきらめく快適・環境都市」を目指している。このため、佐治地域の住民だけではなく、鳥取市域の住民やこれまであまり関係のなかった企業などの多様な主体が結集でき、情報共有・アイデアの融合・連携が出来るための『場』を設ける事の重要性について認識され、その設立の検討が合意された。

このような『場』を用意する目的は、地域の資源や課題について住民等が基本的な理解を共有でき、その解決に至る過程も共有するプロセスこそが「まちづくり」であると捉えられるからである。加えて、今日、地域が抱える課題の多くはクローズした地域社会で考えても解決出来るものではなく、多様な主体の参画、評価や知恵などを取り込まなければ解決を図る事が不可能であるからである。そして、このような『場』での議論を通じて、住民等が佐治地域内外で連携を進める一方、地域資源にストーリー性を持たせながら、地域の魅力を戦略的に融合して発信することに取り組むための仕組みを整える必要がある。そのための『場』の具体的な役割は、以下の通りである。

① 広報・宣伝

- 地域外部の消費者や観光客に対して、佐治の魅力を定期的かつ継続的に発信する役割
- 必要な地域内外の多様な主体の知恵や協力を得られるように情報発信する役割

② 調整

- 住民・多様な主体・行政の利害調整
- 地域住民の信頼に基づく、多様な主体との総合的窓口

経済的に潤う事が地域の活性化に結びつく事は否定できないが、都市部や市域とは異なる時間の流れ・価値観・安全で安心な環境で生活出来る事が佐治の魅力でもあり、都市部や市域では得られない“心”の「平穏・癒し」を提供していく事が重要である。このためには、地域の伝統や文化的な資源を守りながら展開していく事が必要である。

(5) 事業テーマ

理念を実現するために、地域資源を総合的にまとめ上げる戦略（地域ブランド戦略）が必要である。従来は、個別の地域資源毎に活動を展開しており、もちろん今後も個々の活動が展開される事が重要であるが、それに加えて、それらの地域資源相互が協働することで、地域をブランドに仕立て上げていく事が必要である。そのため、次のような横断的なテーマについて、検討を進める事が想定される。

① 地域内外の人が交流しながら活動を体験する機会の創出

- ・ 梨園や畑作業などの農業体験事業
- ・ 独居老人宅などへの民泊、あるいは農家民泊事業など

② 川や山林の自然環境保全

- ・ 川の清掃やごみ拾い
- ・ 草刈、野焼きや枝打ちなどの山林整備など

③ 地域資源を活かした加工品や郷土料理等の商品化

- ・ 梨などの農産物の加工品開発や猪肉などの資源の活用
- ・ 郷土料理の発掘・レシピ化など

④ 地域資源の販路開拓

- ・ ファーマーズマーケット（100円市場）のような直売市の定期開催
- ・ 「道の駅」や従来の流通経路にのった商品の高付加価値化戦略の策定など

⑤ 千代川流域圏ネットワーク拠点の構築

- ・ 市域住民、学生やNPO団体などとのネットワーク構築

(6) 多様な主体による取り組みを推進する上での課題

本調査で実施した鳥取地域研究会及びワークショップでの議論によると、今後中山間地域において多様な取り組みを推進する上での課題として、以下の点が指摘されている。

1) 地域資源を活かす個別戦略と地域をまとめる統合戦略の策定

地域資源を軸とした、いわゆるテーマ型コミュニティ活動を、エリア型コミュニティにどのように発展させるのか、あるいはその逆で、エリア型コミュニティからどのようにテーマ型コミュニティ活動を作り出すのか。

2) 行政や既存組織への依存

行政やJA等の既存組織への依存構造が強く、新商品開発や販路開拓等には積極的に取り組めない、潜在的な役割分担意識があるため、活動に広がり生まれにくいというジレンマが生じている。

3) 情報共有の場～流域圏ネットワークの構築～

住民が課題やまちづくり活動について情報交換する場がなく、また、世代等を超えて、あるいは外部の視点から地域を見直す機会がないため、地域資源が有機的に結びついていかない。同様に、合併によって千代川流域圏が同一行政区域となったため、これを軸に文化を共有し、鳥取市のまちづくりを展開する必要がある。

4) 活動の支援

「やりたい事がある」熱意や志の高い人の力を結集しても、相談する相手や、活動に不足するリソースを提供する支援体制がなければ、実行段階にすまない。このような活動をバックアップする機能は、行政だけではなく民間や外部の多様な主体にも存在する(例えばまちづくりNPOなど)。また、資金的なバックアップも、市町村などの行政だけではなく、国、民間団体や一部自己資金や住民出資を検討する等、行政依存を脱するための柔軟な発想が必要である。

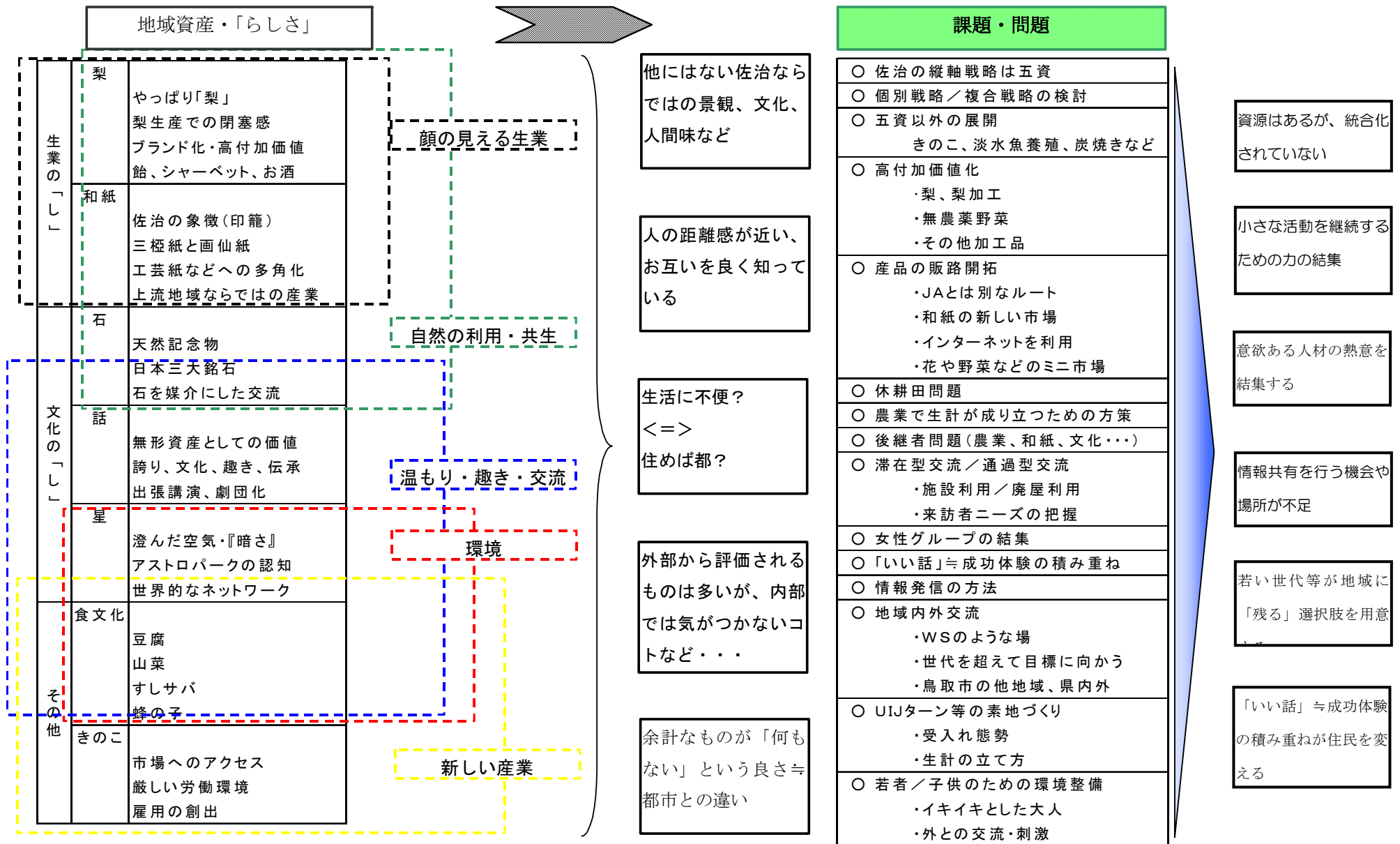
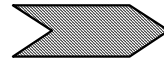


図 4.14 (1) 研究会とWSの議論のまとめ



『求心力』の創出



「何か」が変わる場所

①「佐治の価値」≒印籠は何か

- 存在価値・意義
- 共感を得られる
- 問題提起となる
- 戦略策定・推進

例えば・・・

- 五資の縦軸を繋げる横軸
 - 上流の「きれいな水」
 - 佐治谷と傾斜地の風景など

②「仕組み」(組織)

- 使命・役割
- 「つなぎ」役
- 交流の場、機会

- やる気を引出す、アイデアの実現を後押しする
 - 住民が一丸となる機会
 - 個別グループ、年代・性別等を越えた情報共有
 - 市内他地域や県内外への情報発信、サポーターづくりなど

③具体的プロジェクト

- すぐ実行できる
- 中長期的な検討

- 「いい話」作り
 - 五資の組み合わせ展開
 - 「体験型」交流など

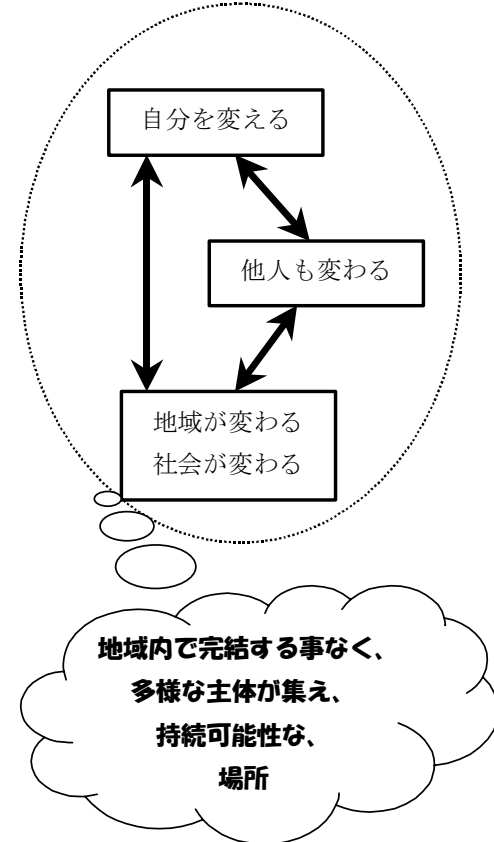


図 4.6 (2) 研究会とWSの議論のまとめ

4.4. 広域連携タイプにおける多様な主体の連携を促進する事業形態のあり方

4.4.1. 地域研究会のまとめ

以上の長岡市と鳥取市における地域研究会での検討結果から、今後の広域連携タイプにおける多様な主体の連携を促進する事業形態のあり方について、以下の通りまとめる。

(1) 地元住民の誇りの醸成と地域の自立の促進

広域連携タイプに限らずすべての中山間地域に共通のことであるが、中山間地域まちづくりの第一歩として、疲弊した集落と地元住民が中山間地域のまちづくりに向けて立ち上がるためには、その源となる山に暮らすことの誇りを醸成することが不可欠である。多くの中山間地域は人口流出・高齢化が進み、既存の住民だけでは集落機能を維持することは困難である。今回の地域研究会を通して、中山間地域で暮らす住民の多くは、山で暮らすことについての誇りや価値を失いつつあることが明らかとなった。それに対して、都市住民の方がむしろ山で暮らすことに価値やあこがれを見いだしていることも事実である。

地元住民にとって「山の暮らし」とは、都市住民が考えるほど楽しいものでもなければ便利なものでもない。しかし、都市住民が中山間地域の暮らしに関心を示していることは、中山間地域に暮らす住民にとって自らの誇りを取り戻すための大きなきっかけとなっていることも事実である。特に、震災により仮設住宅で暮らすことを余儀なくされた住民の中には、集落を離れてはじめて山で暮らすことの意義や価値を認識することが出来たといった意見があった。こうした地元住民の想いを、今後の地域づくりにつなげていくことが極めて重要である。

(2) 多様な「住民」の連携ネットワークによるまちづくりの推進

これからの中山間地域のまちづくりには、地元住民の他に、「グリーンライフ(*1)」の実践を望む都市住民(ライフスタイル・ムーバー)を積極的に誘導し、新しい集落を形成することが必要である。例えば、同一自治体の都市地域に暮らす住民は、中山間地域に通いながら取り組みを行う「交流住民」となることも考えられる。特に長岡地域では、被災をきっかけに中山間地域から都市部への移住を考えざるを得ない住民も少なくない。こうした住民でも、都市地域に暮らしながら中山間地域の田畑を守ったり、地元住民との交流を続けていけるような関係づくりを支援することも重要である。平成の市町村合併により、中山間地域から都市地域まで一体的な自治体となったことで、都市住民と地元住民との結びつきを深めていくための施策も一つの自治体によって可能となることから、このメリットを活かした施策を推進することも重要である。

さらには、IJU ターンや移住者に加え、二地域居住、週末居住、長期滞在、ふるさと会、サポーターズクラブなど、首都圏などの都市住民との多様な関わり方を推進することも重要である。

このように、地元住民だけではなく、同一自治体内や他の都市からの交流住民や移住住民を加えた多様な住民の連携ネットワークにより、まちづくりを推進することが求められる。

(*1)：グリーンライフ＝「自然の営み」と「人の営み」が共存・共生する暮らし方

(3) 「点」から「面」に向けた住民主導の取り組み展開

中山間地域には数多くの資源があり、それらは長岡市山古志地域の棚田や錦鯉、闘牛、鳥取市佐治地域の五資など山の暮らしの中で培われてきた伝統や文化である。それらは、今日多くの人々を引きつける魅力を持っている。長岡市では、震災によりこうした資源のいくつかは大きな被害を受

け、ゼロに近い状況から山の暮らしの再生を推進しなければならない。こうした状況においても、地元住民が地域の伝統や文化を受け継ぎ、後世に残していくために、一つ一つの資源を守り育てる取り組みを進めることが重要である。

鳥取市の場合は、既に「五資」という地域資源があり、地元住民が中心となり様々な取り組みが行われてきた。しかしながら、それらの価値は未だ開発途上であり、今後住民主導の取り組みに外部の知恵やノウハウを活かしながら発展していくことが求められる。その一つの方向性として、地域研究会で指摘されているように、これまでの「五資」という縦軸を横軸として連携することが考えられる。

したがって、まずは、「点」としての住民主導の取り組みを推進し、小さな成功体験を重ねながら多様な取り組みを連携することにより「線」をつくり、それらを「面」へと拡大していくためのプロセスを支援することが重要である。

(4) 基盤づくりとしての行政主導の取り組み

中山間地域まちづくりは、住民主導の活動だけではなく、多様な主体による事業展開が重要である。一般に公共事業と呼ばれる行政主導の取り組みは、かつて中山間地域まちづくりの中心を担ってきた。しかしながら、今日の中山間地域まちづくりで行政に一番求められることは、まちづくりを推進するための基盤づくりと考えられる。ハード面では、被災地域の復旧に象徴される住宅、道路、棚田などの生活・産業基盤の整備であり、情報インフラの整備である。また、ソフト面については、住民主導の多様な取り組みを支援するための仕組みであったり、地域の資源に関する情報の一元化や、地元住民や都市住民などとの交流の場や機会を設けることなどであると考えられる。こうした取り組みは、短期的に経済的効果を発揮するものではないが、中長期的には多様な主体との連携による住民の自立を促進することにつながることを期待される。

(5) まちづくりのプロセスを重視するラーニング・コミュニティ

多様な主体が参加する新しい集落（グリーンライフ・コミュニティ）を形成する上で、交流住民や移住住民は中山間地域の風土、歴史、伝統、文化、生活様式などを共に学び、価値観を共有することが重要である。また地元住民も、新たな取り組みを行う上で外部のもつ知恵やノウハウを吸収しながら発展していくことが求められる。このように、多様な主体がもつ「知」を相互に学びながら多様な活動を推進していくための過程をラーニング・プロセスと呼び、このプロセスを支援する仕組みを構築することも重要である。

4.4.2. 多様な主体の連携ネットワークを促進するプラットフォームの必要性

これまでの広域自治体における多様な主体の連携による事業展開を促進するためには、多様な主体の連携の促進や取り組みの立ち上げ支援、さらには異なる事業間の連携を促進し新たな事業へと発展していくための支援などが必要となる。また本章で紹介した他の連携タイプの取り組み事例でも、行政、NPO 法人、財団法人など組織形態は様々であるが、多様な主体の連携を促進し中山間地域において様々な事業展開を支援するためのプラットフォームやそれを推進するためのプラットフォーム組織が設けられている事例がみられる。こうした仕組みを構築することが、新たな中山間地域まちづくりを推進する上で重要と考えられる。